

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 5 月30日

【事業年度】 第29期(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

【会社名】 株式会社D Dグループ

【英訳名】 DD GROUP Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 厚久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目 1 番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営管理本部長 斉藤 征晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目 1 番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営管理本部長 斉藤 征晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (百万円)	23,483	19,353	32,235	37,079	38,578
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,034	97	838	3,131	3,581
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	8,507	354	875	3,415	2,397
包括利益 (百万円)	9,139	453	1,023	3,477	2,313
純資産額 (百万円)	301	5,240	6,336	9,738	8,744
総資産額 (百万円)	31,309	35,736	35,248	34,292	31,307
1株当たり純資産額 (円)	60.20	26.41	20.10	214.30	331.86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	550.83	20.21	37.30	177.59	127.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.1	12.7	15.8	26.5	25.8
自己資本利益率 (%)	-	-	17.4	46.6	27.9
株価収益率 (倍)	-	-	19.4	7.6	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,844	1,982	4,498	3,396	3,551
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,199	1,296	505	981	803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,756	4,680	204	4,118	5,669
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,525	8,531	12,322	10,600	7,679
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,369 (3,502)	1,203 (3,118)	1,142 (4,344)	1,191 (4,896)	1,234 (5,552)

- (注) 1. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
3. 第25期及び第26期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第25期及び第26期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第26期、第27期、第28期及び第29期の1株当たり純資産額については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。
6. 第26期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、第25期の連結会計年度についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第27期の期首から適用しており、第27期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
営業収益 (百万円)	1,071	959	1,606	1,836	1,904
経常利益又は経常損失() (百万円)	666	532	243	279	102
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	941	934	369	143	264
資本金 (百万円)	993	100	100	100	40
発行済株式総数 (株)					
普通株式	16,717,820	18,442,720	18,442,720	18,442,720	18,455,019
A 種優先株式	-	50,000	50,000	50,000	20,000
純資産額 (百万円)	2,854	7,771	8,203	8,316	5,179
総資産額 (百万円)	23,610	28,412	26,581	23,519	19,149
1 株当たり純資産額 (円)	173.86	152.91	165.90	172.15	171.11
1 株当たり配当額 (円)					
普通株式	-	-	-	-	
(うち 1 株当たり中間配当額)	-	-	-	-	
A 種優先株式	-	10.96	4,000.00	4,000.00	4,000.00
(うち 1 株当たり中間配当額)	-	-	-	-	
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失() (円)	60.97	53.22	9.36	3.14	10.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	
自己資本比率 (%)	12.1	27.3	30.9	35.4	27.0
自己資本利益率 (%)	-	-	4.6	1.7	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	77.1	-	124.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	
従業員数 (名)	74	75	65	71	71
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(31)	(28)	(33)	(40)
株主総利回り (%)	55.7	41.8	60.2	112.6	105.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	1,320	666	801	1,975	1,445
最低株価 (円)	502	413	457	691	1,014

- (注) 1. 第25期及び第26期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第27期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
3. 第28期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
5. 第25期及び第26期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第25期及び第26期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 配当性向については、普通株式に係る配当を実施していないため、記載しておりません。
9. 第26期、第27期、第28期及び第29期の1株当たり純資産額については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。
10. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
11. 第26期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、第25期の事業年度についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
12. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第27期の期首から適用しており、第27期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1995年 6 月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
1996年 3 月	東京都豊島区東池袋に、「有限会社エイアンドワイビューティサプライ」を設立
2001年 6 月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
2002年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更 本社を東京都台東区東上野に移転
2005年 3 月	本社を東京都中央区銀座に移転
2005年12月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
2006年 9 月	本社を東京都港区東新橋に移転
2007年 3 月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
2008年 6 月	株式会社サンプルの発行済株式を100.0%取得し、連結子会社化
2008年12月	株式会社シークレットテーブルを設立(100.0%出資子会社)し、株式会社シークレットテーブルと株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
2009年 5 月	株式会社ゴールデンマジックを設立(100.0%出資子会社)し、連結子会社化
2009年 7 月	株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープから事業譲受、計33店舗を取得 株式会社ゴールデンマジックが「九州 熱中屋」ブランド1店舗目(東京都港区港南)を開店
2010年 6 月	共同出資(持分50.0%)による合併会社として株式会社土佐社中を設立し、子会社化(注) 1 .
2010年 9 月	株式会社吉田卯三郎商店(現 株式会社D D プラス)の発行済株式を100.0%取得し、同社を子会社化
2010年10月	マルチコンセプト(個店)戦略により100店舗100ブランドを達成 上場株券市場区分を新JASDAQスタンダードへ移行
2011年 6 月	株式会社バグースの発行済株式を100.0%取得し、同社を連結子会社化 アミューズメント事業を開始 本社を東京都港区西新橋に移転
2011年10月	米国にDiamond Dining International Corporationを設立(100.0%出資子会社)し、同社を連結子会社化
2011年11月	Diamond Dining International CorporationがDream Dining Honolulu LLC.(現 Shokudo Japanese LLC.、米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を運営)を連結子会社化
2013年 3 月	株式会社シークレットテーブルを吸収合併 株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割し、当社に承継
2013年 3 月 ～ 2013年 5 月	マルチブランド(複数)戦略を加速させるため、ブランド集約及び統一を実施。当社は既存店舗の一部を「九州 黒太鼓」「鳥福」「腹黒屋」「GLASS DANCE」「ベルサイユの豚」「薩摩ごかもん」、 株式会社ゴールデンマジックが既存5店舗を「九州 熱中屋」へリニューアルオープン
2013年 6 月	Diamond Dining International CorporationがBuho Waikiki LLC.を設立し、同社を連結子会社化
2013年11月	本社を東京都港区芝に移転
2014年 4 月	KOMARS F&B PTE.LTD.(シンガポール：現Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.)の発行済株式を100.0%取得し、同社を連結子会社化
2014年10月	株式会社ゴールデンマジックが萩原商事株式会社・有限会社サンクスから事業譲受、計8店舗を取得
2014年11月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更
2014年12月	Diamond Dining International CorporationがDiamond Wedding LLC.を設立、KNG Corporationから事業譲受し、同社を連結子会社化
2015年 3 月	株式会社ゴールデンマジックが関西養老乃瀧株式会社から固定資産の取得及び事業譲受により計13店舗を取得
2015年 6 月	株式会社The Sailingの発行済株式を51.0%取得し、同社を連結子会社化(注) 2
2015年 7 月	株式会社東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ市場変更 Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.がDiamond Dining Macau Limitedの発行済株式を60.0%取得し、同社を連結子会社化
2016年 9 月	株式会社ゼットン(証券コード3057)の発行済株式を42.0%取得し、同社を持分法適用関連会社化
2017年 3 月	持株会社体制へ移行のため株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社(現 株式会社ダイヤモンドダイニング)を100.0%出資にて設立
2017年 6 月	株式会社ゼットンが「連結財務諸表に関する会計基準7-2」に該当し、連結子会社化 株式会社商業藝術の発行済株式を100.0%取得し、連結子会社化

2017年 9 月	吸収分割契約に基づき、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社(現 株式会社ダイヤモンドダイニング)に承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を株式会社ＤＤホールディングスに変更
2017年12月	株式会社エスエルディー(証券コード3223)の発行済株式を44.1%取得し、同社を持分法適用関連会社化
2018年 4 月	Diamond Wedding LLC.が日本に合同会社CHEERを100.0%出資にて設立
2018年11月	株式会社ＤＤホールディングスベンチャーキャピタルを100.0%出資にて設立 株式会社フードビジネスキャスティングを100.0%出資にて設立
2019年 3 月	株式会社エスエルディーが「連結財務諸表に関する会計基準 7 - 2」に該当し、連結子会社化 株式会社ＤＤホールディングスベンチャーキャピタルがDD Holdings Open Innovation Fund 投資事業有限責任組合を設立
2019年 5 月	株式会社エスエルディーの第三者割当増資(普通株式)を引受け
2019年12月	湘南レーベル株式会社の株式取得、及び、合同会社サニーサイドインの全持分取得により両社(湘南レーベル株式会社の子会社である合同会社ホテルバンク含む)が「連結財務諸表に関する会計基準 7 - 2」に該当し、連結子会社化 湘南ファンド第 1 号特定目的会社の優先出資証券を取得
2020年 9 月	株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社とし、4 社(株式会社ゴールデンマジック、株式会社商業藝術、株式会社サンブール、株式会社The Sailing)を吸収合併
2020年11月	株式会社ゼットンが第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化
2021年 8 月	Diamond Dining International Corporationの保有株式全部の売却により連結範囲から除外
2021年10月	株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社とし、株式会社バグースを吸収合併
2022年 2 月	株式会社ゼットンの株式売却により、持分法適用会社から除外
2022年 2 月	株式会社エスエルディーの第三者割当増資(A 種種類株式)を引受け
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023年 2 月	株式会社MEA(旧株式会社フードビジネスキャスティング)が第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化
2023年 6 月	商号を株式会社ＤＤグループに変更

(注) 1 . 2017年 5 月、同社の株式の一部を売却し当社の持分は25.0%となっております。

2 . 2016年 6 月、同社の株式全てを追加取得し当社の完全子会社となっておりますが、2020年9月に株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社とした吸収合併を行っております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計14社で構成されており、飲食・アミューズメント事業、ホテル・不動産事業を展開しております。

当社の関係会社の事業におけるセグメントとの関連は次のとおりであり、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。また、当社は純粋持株会社であります。

< 飲食・アミューズメント事業 >

レストラン、カフェ及び居酒屋等を自社グループで業態開発し、国内では都心部並びに全国主要都市を中心に直営にて展開しております。

また、「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ、インターネットカフェ、スポーツバー等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

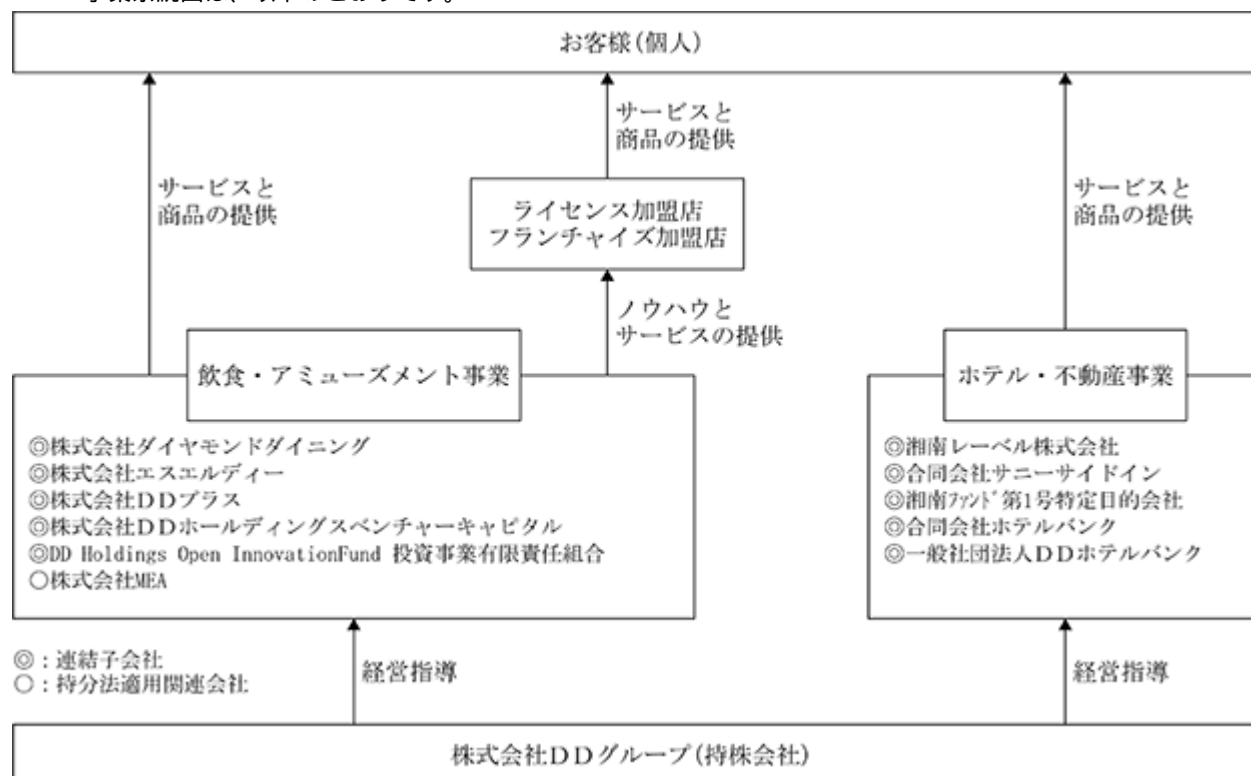
株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社エスエルディー、株式会社ＤＤプラス、株式会社ＤＤホールディングスベンチャーキャピタル、DD Holdings Open Innovation Fund投資事業有限責任組合、株式会社MEA（持分法適用関連会社）

< ホテル・不動産事業 >

「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした、人々の暮らしにかかわる事業に注力しており、神奈川県におけるホテル運営事業の他、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、シェアハウス事業等、複数の事業を展開しております。

湘南レーベル株式会社、湘南ファンド第1号特定目的会社、合同会社サニーサイドイン、合同会社ホテルバンク、一般社団法人ＤＤホテルバンク

事業系統図は、以下のとおりです。



(注) 非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイヤモンドダイニング(注)2、4、	東京都港区	100百万円	飲食・アミューズメント事業	直接100.0%	役員の兼務 3名 資金の貸付をしております。
株式会社DDプラス(注)2、	東京都港区	36百万円	食材、酒類の販売等業	直接100.0%	役員の兼務 2名
株式会社DDホールディングスベンチャーキャピタル(注)2、	東京都港区	10百万円	飲食・アミューズメント事業	直接100.0%	役員の兼務 4名
湘南レーベル株式会社(注)2、	神奈川県藤沢市	100百万円	ホテル・不動産事業	直接90.1%	役員の兼務 4名
湘南ファンド第1号特定目的会社(注)2、	東京都新宿区	105百万円	ホテル・不動産事業	直接4.8% 間接85.7%	出資持分
DD Holdings Open Innovation Fund 投資事業有限責任組合(注)2、	東京都港区	431百万円	飲食・アミューズメント事業	直接23.2% 間接0.2%	出資持分
株式会社エスエルディー(注)2、3、	東京都港区	48百万円	飲食・アミューズメント事業	直接42.9%	資金の貸付をしております。
合同会社ホテルバンク(注)2、	神奈川県藤沢市	5百万円	ホテル・不動産事業	直接90.1%	出資持分
その他 2社					
(持分法適用関連会社) 株式会社MEA(注)5、	東京都港区	45百万円	飲食・アミューズメント事業	直接30.0%	役員の兼務 1名 資金の貸付をしております。
(非連結子会社) Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.(注)2、	シンガポール	4百万 シンガポールドル	飲食・アミューズメント事業	直接100.0%	役員の兼務 1名 資金の借入をしております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 株式会社ダイヤモンドダイニングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	32,871百万円
(2)経常利益	3,496百万円
(3)当期純利益	2,266百万円
(4)純資産額	4,738百万円
(5)総資産額	12,054百万円

5. 債務超過会社であり、債務超過額は447百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食・アミューズメント事業	1,084 (5,371)
ホテル・不動産事業	79 (141)
全社(共通)	71 (40)
合計	1,234 (5,552)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に店舗以外に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
71(40)	43.5	9.6	5

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与、基準外賃金及び業績賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て全社(共通)セグメントに係る人員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)(注3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
8.7	-	81.0	70.4	95.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男女間の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。賃金格差の要因については、女性の上位役職者が男性より少ないことによるものであり、賃金の基準は性別に関係なく同一であります。

また、正規雇用労働者の中には時短勤務社員を含んでおります。

当社は多様性とワークライフバランスを重視した柔軟な働き方を推進しており、引き続き性別にかかわらずい登用を行うことで、この多様性とワークライフバランスの推進に努めて参ります。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1) (注3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
株式会社ダイヤモンドダイニング	21.5	66.7	64.1	80.1	78.7
株式会社エスエルディー	30.4	25.0	75.4	85.3	99.8
湘南レーベル株式会社	23.1	100.0	66.0	76.4	91.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 男女間賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。賃金格差の要因については、女性の採用を積極的に増やしていることにより相対的に若年層の女性比率高いこと、上位役職者が男性より少ないことによるものであり、賃金の基準は性別に関係なく同一であります。
4. 上記以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針(経営方針)

当社グループは、「お客様歓喜」を経営理念とし、少子高齢化や人口減に加え、ライフスタイルや消費者の嗜好の変化、デジタルテクノロジーの進化など、消費者の行動やニーズをはじめとする社会の変容を捉え、中長期的なパラダイム変化の兆候を意識した上での戦略構築を実現いたします。

当社グループは、“創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニー」へ”というグループ経営ビジョンへ変更し、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオ構築を実現いたします。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「飲食・アミューズメント事業」「ホテル・不動産事業」という2つの中核事業を有し、お客様の嗜好の多様化に対応する事業を展開しております。

「飲食・アミューズメント事業」の飲食事業においては、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食への熱狂的なこだわり」を基本コンセプトとしたレストラン・居酒屋及びカフェ等を自社グループで業態開発を行い、複数ブランド展開の強みを活かした“ドミナント戦略（集中出店）”のもと国内都心部及び国内主要都市を中心に直営にて展開し、ウェディング施設の運営など、出店立地に応じた業態を開発しお客様のニーズに対応することで持続的かつ安定した事業拡大を行ってまいりました。

アミューズメント事業においては、高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗展開を主に「BAGUS」ブランドにて運営し、他社との圧倒的な差別化を行い、お客様から支持されるブランドによる事業展開を行ってまいりました。

「ホテル・不動産事業」においては、神奈川県において「8HOTEL」「3SHOTEL」「KAMAKURAHOTEL」ブランドのホテル運営の他、貸コンテナ、戸建て不動産販売、シェアハウス等の複数の事業を展開し、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした、人々の暮らしにかかわる事業を展開し着実に成長を続けてまいりました。

上記の2つの中核事業からなるポートフォリオをより強固にするべく当社グループは、ライフスタイルの変化などの外部環境の厳しさが増すと目される中、「連結中期経営計画（2024年2月期-2026年2月期）計数目標の補正に関するお知らせ」のもと、以下の2点を主要重点施策として取り組んでまいります。

- ・グループ経営力の強化
- ・LTVの最大化

グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、これら主要重点施策のもとに各社のシナジー効果及び顧客接点の最大化を実現する取り組みを行ってまいります。また、これら重点施策には、デジタルトランスフォーメーション（DX）などのデジタル情報技術の急速な発展や、多様化する消費者の価値観や未来の社会像を踏まえた対応が不可欠となります。

よって、当社では上記重点施策の推進にあたり、グループインフラの一元化などのDXビジョンの実現をはじめ、次世代を担う人材育成プログラムのスタートや、サステナビリティ教育を推進するなど、従業員一人ひとりが「過去」「現在」「未来」の観点からその時代に適合するブランドを持続的に創造可能な組織作りに努めてまいります。

そして、グループ経営ビジョンである“創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニー」へ”の実現のための事業革新を積極的に行き、複数の成長軸をもって業容の拡大を図ってまいります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結中期経営計画（2024年2月期-2026年2月期）計数目標の補正に関するお知らせ」を2024年4月19日に公表し、2026年2月期に「連結売上高400億円」「連結営業利益40億円」「ROE20%以上」を重要な経営目標としております。

これらの実現のため、2つの中核事業の中期的な業績回復・成長を見据えた持続可能な業態（ブランド）の創造

に加え、未来の社会像を見据えた新規事業の立ち上げを行うことにより、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な企業価値・株主価値向上を行ってまいります。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染者数の拡大に伴うまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気の持ち直しの動きが継続しました。

このコロナ禍で「家ではできないコト消費」、「空間での非日常体験」の需要が顕著になったことから、コロナ禍以前よりも増して、お客様の選択基準はより厳しいものになったと考えております。

また、足元ではウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされコスト増加要素が継続することが予想されます。加えて、生活防衛意識が高まったことにより消費マインドが低下していることなど、事業環境が悪化する中で、当社グループが属する各事業セグメントは淘汰の時代に入っていくと考えられます。

このような環境の下におきましても、既存ブランドにおいては、商品やサービスの付加価値の提案、消費需要、ライフスタイルの変化など外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題について、積極的に取り組み、複数の成長軸をもって業容の拡大を図ってまいります。

また、迅速で適切な経営意思決定を行うため、会議体やモニタリングの見直し等、体制と機能両面の見直しを行い管理体制の強化に継続的に努めてまいります。

人材採用と教育

安定した社員・パートナー（パート、アルバイト）採用が可能となるよう、採用市場の変化に柔軟に対応し人材確保に努めてまいります。また、トレーニングと研修を強化して、採用した従業員の早期戦力化を目指すとともに、次世代を担う幹部社員育成にも取り組んでまいります。

既存事業の高収益体質化

新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られる中、自助努力としてのコスト削減、原価低減を継続的に行之、高収益体質の確立に努めてまいります。高付加価値のメニュー改革を進め、店舗人件費、販売促進費、本部経費のコスト削減を継続的に実行してまいります。

新規収益ブランドの開発

お客様の嗜好は多様化し、「コト消費」「非日常性」の需要が高まる中、当社グループのブランド開発の強みを活かした高付加価値商品の開発を行います。また、お客様の流行りのサイクルが短くなる中、新ライフスタイルに適合したブランドを継続的に開発できる社内体制を構築してまいります。

一方、自然災害や感染症の流行、外的要因による危機事案に備え、以下の課題に積極的に取り組み、事業継続に努めてまいります。

リスク管理体制の強化について

当社グループは、「リスクマネジメントの基本方針」に準拠した「危機管理規程」「経営会議規程」に基づき、経営会議内に危機管理部会を置き、リスク管理に必要な体制の構築を行っております。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする自然災害等、潜在する危機事案なども起こりうることから「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」の策定を進め、事業継続・早期復旧のための対策を構築し、予め危機事案の回避に努めるとともに、危機事案の発生時の対応等を定め、適宜見直しを行ってまいります。

お客様、お取引先様、従業員の安全確保について

当社グループは、店舗の衛生管理、品質管理について外部検査機関やグループ内部監査部による店舗衛生監査を実施し、衛生管理及び品質管理の更なる強化に努めてまいります。また、本社及び店舗全従業員の健康管理に努め、お客様、お取引先様に安心・安全にご利用いただき、また従業員の安全確保に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティの基本方針と取組み

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への対応、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適切な取引、自然災害などへの危機管理など、サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題だと認識しております。この考えのもと、TCFD（注1）の提言に基づくフレームワークに沿って取組みと情報開示を推進しております。

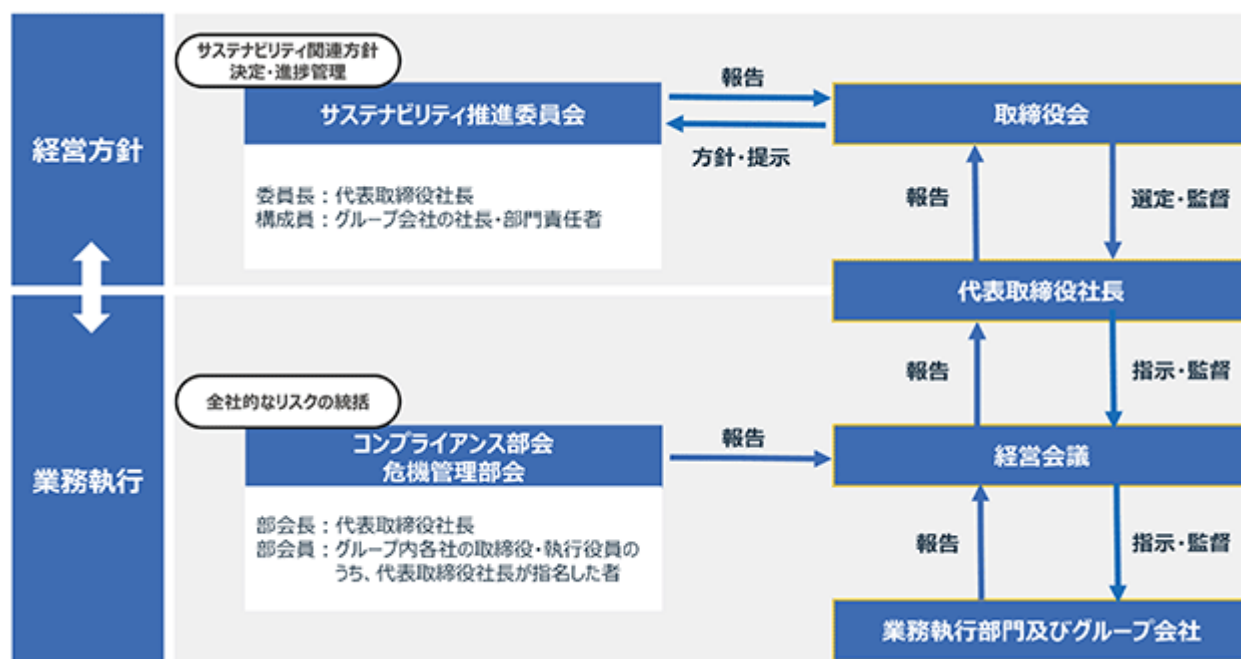
（注1）気候関連財務情報開示タスクフォースの略。G20から要請を受け、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会について開示することを推奨する提言をまとめた。

(2) ガバナンス

当社グループは事業活動を通して持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、グループ会社の社長・部門責任者によって構成される「サステナビリティ推進委員会（以下、当委員会）」を2024年3月に新たに設立しました。

当委員会は、「サステナブルを実現する企業」の指針を一層強化し、より横断的かつ機動的なサステナビリティ推進体制の構築を図ることを目的にしています。具体的な取組みとして、当委員会では当社グループのESG及びTCFDなどへの対応や「サステナブルを実現する企業」の方針・施策の決定、各重要課題に関する事項の検討を行い、推進及び進捗状況のレビュー、改善計画について審議し、報告を行っていきます。

当委員会は原則として年に4回以上開催し、委員会において審議・決定される内容は適宜取締役会に報告されます。取締役会においては当委員会の報告内容の審議・決議に加えて、気候変動を含むサステナビリティ関連課題に関して、当社グループとしての基本方針の決定や対応状況の監督を行います。また、その内容は代表取締役社長を通じて、経営会議において各事業執行部門及びグループ会社に共有され、事業活動に活かしていくことで、当社グループ全体として気候変動などの地球環境問題含めサステナビリティを巡る課題への対応をより一層強化していきます。



(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスクに関してはコンプライアンス部会と危機管理部会が統括しており、サステナビリティ関連のリスクに関してはサステナビリティ推進委員会（以下、当委員会）が統括しております。当委員会ではシナリオ分析を活用し、気候関連をはじめとしたサステナビリティ関連のリスクを特定し、定性・定量の両面から分析することで、リスクの低減を図っております。

また、当委員会において特定されたサステナビリティ関連リスクは取締役会に報告され、コンプライアンス部会や危機管理部会から経営会議を通して報告された全社的なリスクと相対的な評価を行い、優先順位をつけて全社的な対

応を協議いたします。取締役会で決定された対応策は再び当委員会に提示され、当委員会が進捗を管理します。

(4) 戦略

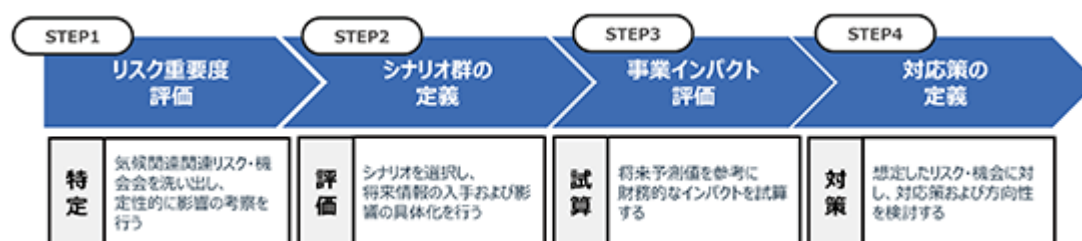
当社グループでは、サステナビリティの基本方針を達成すべく、下記の点を重点項目として取り組みを推進しております。

1. 気候変動リスク

当社グループは短期・中期・長期の各将来世界において気候変動がもたらすリスクと機会を特定・評価し、対応するために飲食事業、アミューズメント事業、ホテル事業を対象に2024年1月よりシナリオ分析を実施しております。シナリオ分析で使用したシナリオと時間軸の詳細は下記のとおりです。

温度帯 シナリオ	時間軸	主な参考シナリオ	想定した環境
2℃以下 シナリオ	2030年 2050年 ※日本政府 のカーボン ニュートラル 宣言目標年 および中間 目標年に設 定	・IEA WEO 2023 NZE ・IEA WEO 2023 APS ・IEA WEO 2019 SDS ・IPCC AR5 RPC2.6 ・FAO Alternative pathways to 2050 Toward Sustainability	脱炭素に向けてより野心的な 気候変動対策（法規制など）の実施が想定される
4℃		・IEA WEO 2023 STEPS ・IPCC AR5 RPC2.6 ・FAO Alternative pathways to 2050 Stratified Societies	現状を上回る気候変動対策が行われず 異常気象の激甚化など物理的な被害が想定される

今回のシナリオ分析実施の手順は環境省が発行する「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ（2023年3月発行）」に準拠し、定性・定量の両面から気候関連リスクと機会を評価しております。



〔想定されたリスク・機会一覧〕

当社グループでは上記の2 以下シナリオと4 シナリオに基づいて2030年、2050年時点における気候関連のリスクと機会の分析を定性・定量の両面から実施しております。

当社グループでは首都圏を中心とする全国に飲食店舗などを300以上展開しており、事業運営に伴いエネルギーを使用しております。そのような事業特性もあり、2 以下シナリオにおいては将来的にScope1,2を対象に導入されると想定される「炭素価格（炭素税）」制度や、電力価格の高騰など「エネルギーコストの変化」による影響が大きいと試算されました。一方で多種多様な業態の飲食店舗を全国各地に展開している関係上、4 シナリオにおいては、気候変動による牛や鶏などの畜産物の「原材料コストの変化」や、「異常気象の激甚化」による洪水被害、営業停止損害などの影響が大きいと試算されました。

一方で、お客様の環境意識の高まりに伴う新たなニーズへの対応や、気温上昇によるデリバリー需要の増加、季節性食品の需要変化に合わせた商品開発などで事業機会の可能性を確認しています。その他のリスク機会は下記の通りです。

リスク項目			影響 時間軸	評価		
				4℃	2℃ 以下	
移行	リスク	炭素価格（炭素税）	炭素税の導入により店舗運営含めサプライチェーン全体の操業コストが増加する	中期～ 長期	—	大
		排出権取引	排出権取引制度の拡大に伴い、CO2排出量上限超過分の排出権の購入が迫られるなど、対応コストが発生する	短期～ 長期	—	大
		プラスチック規制	化石由来プラスチックが使用されている梱包材等の使用が規制されることにより、調達コストや対応コストなどが増加する	中期～ 長期	—	小
		リサイクル規制	食品リサイクル法やプラスチック資源循環法などが強化され再生利用等実施率目標が引き上げられた場合、食品廃棄物や調達時のプラスチック製梱包材などについて処理委託費用の増加など追加の対応コストが発生する	中期～ 長期	—	中
		省エネ政策	・省エネを推進する政策・規制が敷かれた場合、店舗や事業所の省エネ設備導入コストが発生する ・飲食店舗・ホテルのZEB化対応によるコストが発生する	中期～ 長期	—	中
		低炭素技術の進展	輸送手段へのEVや水素自動車の導入が進むことに伴い、サプライチェーン全体で輸送コストが増加する	中期～ 長期	—	中
		エネルギーコストの変化	再生可能エネルギーへの需要増加による電力価格の高騰により、電力の調達コストが増加する	中期～ 長期	—	大
		原材料コストの変化	畜産・農業・水産業等での脱炭素化対応による追加支出の価格転嫁に伴い、仕入れコストが増加する	中期～ 長期	—	大
		顧客の行動変化	顧客の環境に配慮したサービスへのニーズに応えられなかった場合、販売機会が減少する	短期～ 長期	—	中
		顧客の評判変化	顧客のサービス選定基準として企業の環境対応がより重視されるようになった際、サプライチェーンや店舗運営において環境配慮や情報開示が不十分な場合、来客数が減少する	短期～ 長期	—	中
投資家の評判変化	投資判断における企業の非財務情報の比重がより大きくなった場合、気候変動や環境対応への取り組みが不十分であると投資家からの評価が下がり資金調達不足や株価下落を招く	短期～ 長期	—	中		
物理	リスク	異常気象の激甚化 （台風、豪雨、土砂、高潮等）	・店舗や拠点の直接的被害及びサプライチェーンの寸断による損害や営業停止による損失が発生する ・農作物生産地における豪雨・洪水等による被害に伴い、調達コストが増加する ・顧客や従業員の交通アクセスに影響が及ぶことにより、客足が遠のくことによる機会損失や営業停止による営業損失が発生する	短期～ 長期	大	中
		平均気温の上昇	・平均気温の上昇に伴う外出の意欲減退により、外食事業やホテル事業における利用客数が減少する ・平均気温の上昇に伴い、各拠点の冷暖房コストが増加する ・平均気温の上昇に伴う原材料調達地の被害により、植物の生長状況の悪化や牛などの成長環境の悪化に伴い調達コストが増加する ・一部の季節性の高い食品について気温上昇に伴う需要変動により、売上が減少したり、過剰在庫を抱えたりすることによる損失が発生する	中期～ 長期	大	中
		感染症の増加	・媒介動物（蚊やネズミ等）の増加に伴う家畜の感染症拡大により、畜産生産量が低下し調達コストが増加する ・節足動物の増加や生息域の変化に伴う感染症の増加により、顧客の外出頻度低下を招き、売上が減少する ・感染症の増加に伴い、感染症を予防・拡大防止するために備品購入や設備投資が必要となる	中期～ 長期	中	—
		（災害増加に起因する）立地優位性 低下	水害ハザードマップにおける水害リスクの上昇に伴い、保有している土地の評価額が減少し損失が発生する	中期～ 長期	中	—
		低炭素技術の進展	持続可能な航空燃料（SAF）の開発導入が進捗することで、廃食油需要が向上し買取価格が上昇する	中期～ 長期	—	中
機会	リスク	顧客の行動変化	顧客の環境に配慮したサービスへのニーズを充足できた場合、販売機会が増加する	短期～ 長期	—	中
		顧客の評判変化	・顧客のサービス選定基準として企業の環境対応がより重視されるようになった際、サプライチェーンや店舗運営において環境配慮や情報開示が十分な場合、来客数が増加する ・プラスチック規制の強化に付随して、顧客が脱プラスチック製品を需要するようになり、アメニティを有料化かつ竹等の代替素材を使用した製品に切り替えていることで、当該製品の収益が増加する	短期～ 長期	—	中
		投資家の評判変化	気候変動や環境対応への取り組みが積極的であった場合、投資家からの評価がさらに向上し資金調達が円滑に進む	中期～ 長期	—	中
		平均気温の上昇	・外出意欲の減退に伴う巣ごもりの需要の増加に合わせ、デリバリー需要が増加する ・一部の季節性食品について気温上昇に伴う需要変動を適切に捉えることで販売機会増加につながり、売上が増加する ・平均気温の上昇に伴い、温暖な気候下で行うレジャー需要が増加し、来客数が増加する	中期～ 長期	中	小

【時間軸】短期：0～3年 中期：4～10年 長期：11年～

【評価】大：定性的に大 中：定性的に中 小：定性的に小

「」影響は想定されないもしくは軽微

〔リスク・機会項目の財務的インパクト試算〕

特定されたリスク・機会項目のうち特に当社グループへの影響が重大であると想定されるリスク・機会項目について、2030年と2050年の時間軸において、2 以下シナリオと4 シナリオにおいて定量的に財務インパクトを試算しました。本試算においては外部機関が公表しているパラメータと当社グループの実測値を用いました。

試算項目		分析内容	計算結果[百万円]	
			2030	2050
炭素価格（炭素税）		炭素税の導入による追加発生コストの分析	-306 ～ 0	-547 ～ 0
省エネ政策		ZEB化対応による追加発生コストの分析	-57 ～ 0	(試算未実施)
エネルギーコストの変化		購買電力価格の変動に伴う影響の分析	-61 ～ 28	-65 ～ 53
原材料コストの変化		主要畜産物や主要農作物などの原材料価格の変動に伴う影響の分析	-120 ～ 0	-165 ～ 0
異常気象の激甚化	洪水被害	各拠点が抱える資産に対する洪水、高潮の影響、また、洪水による営業停止損失の影響の分析	-86 ～ -30	-130 ～ -43
	高潮被害		-1	-4 ～ 0
	営業停止損害		-22 ～ -8	-33 ～ -11
平均気温の上昇		平均気温上昇による空調の追加発生コストの分析	-4	-17 ～ -14

〔特定したリスク・機会への対応〕

上記で特定したリスク・機会に対して当社グループは以下の取り組みを進めてまいります。

LEDなどの省エネ機器の導入・切り替え

使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え

食品ロスの削減

BCPの定期的な見直し

2．人的資本

当社グループは、飲食事業を起源として、アミューズメント、ホテル、不動産にまで事業の幅を広げ、現在、100以上のブランドを展開し、『創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニー」へ』の実現に向け取り組んでおります。多様な事業を支え、多様なブランドを輝かせ、新たなブランド創出の基盤となるのが、当社グループにとって最も重要な経営資源の一つである多様な人材です。当社グループでは、人材をブランド価値の源泉と位置付けており、また、各業界で急速にDX化が進み生産性の向上は図られているものの、創造的であり革新的であるブランドの創出や発信は、人材のみが果たすことができる役割と認識しております。

当社グループは、グループ経営ビジョンの実現に向け、サービス産業の地位向上を念頭におき、人材の多様性確保を含む人材の育成、社内環境整備を重要課題と位置付け、下記の通り、グループ人材に対する取り組みを推進してまいります。

[人材育成方針]

当社グループは、経営理念である「お客様歓喜」を体現し、グループ経営指針である「圧倒的な『カッコよさ』という価値観ですべてのステークホルダーに対して『熱狂的な歓喜』を呼び起こす！」ため、『自分ごと』として全力でやり切る人材の育成を目指しております。

また、飲食・アミューズメント事業、ホテル・不動産事業で計100以上のブランドを展開する当社グループでは、事業、ブランドごとに求められる能力開発やスキルが異なるため、ブランド単位、ブランドを統括する本部や部門単位での人材育成及びスキル向上に取り組んでおります。

他方、当社グループのグループ経営ビジョン実現、更なる企業価値向上においては、幹部人材や経営人材といった中核人材の育成が不可欠であり、このような中核人材を育成するための制度設計や育成プログラム策定にも今後速やかに取り組んでまいります。

[社内環境整備方針]

当社グループは、M & A戦略を事業戦略の大きな柱の一つとし、これまで数多くの企業をグループに取り込んできたことで、様々な企業文化と価値観を受け入れる組織風土がグループ全体で醸成され、現在、グループ人材の融合が急速に進んでおります。加えて、当社グループでは、マテリアリティの一つであるダイバーシティの推進を実践するため、女性、外国籍、将来世代、障がい者の方を積極的に採用しております。引き続き、様々なバックグラウンドを持つ多様な人材が働きやすくかつ安全で健康的な環境作りに取り組むとともに、現在、中核子会社である株式会社ダイヤモンドダイニングのみで定期的に行っているエンゲージメントサーベイ及びキャリアサーベイを、今後、グループ各社へも順次拡大し、働きがいの向上にも積極的に取り組んでまいります。

[人材育成と社内環境整備に関する取り組み]

役職・階層別研修

ライフステージ（出産・育児・介護など）に合わせた多様な働き方

外国人採用の促進

障がい者雇用の促進

定期的なエンゲージメントサーベイ及びキャリアサーベイの実施

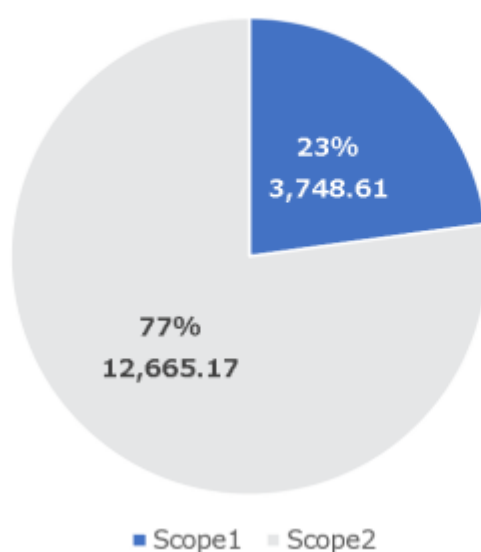
「Switch!」（自己申告型ジョブローテーション制度）

(5) 指標及び目標

当社グループでは自社事業の操業による環境負荷を把握するために2025年度のScope1,2(注2)の温室効果ガス排出量を算定いたしました。算定の結果、当社グループにおいては全排出量のうち、約77%がScope2からの排出であることが判明しました。この結果を受け、当社ではScope1,2の排出量を2030年度までに25.2%削減する(基準年:2024年度)ことを目標と決めました。今後はLEDなどの省エネ機器の導入・切り替えや使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えといった対応策の実行によって目標を達成し、カーボンニュートラルの実現に向け貢献してまいります。なお、Scope3への対応は、今後検討を進めてまいります。

2025年2月期 排出量内訳

16,413.78 t-CO₂



POINT

・当社グループGHG排出量の約77%がScope2(電力などの使用に伴うGHG排出)

[排出量内訳(単位:t-CO₂)]

	2024年度(基準年)	2025年度
Scope1	3,474.96	3,748.61
Scope2	13,158.38	12,665.17
合 計	16,633.34	16,413.78

(注2)事業活動に関係する温室効果ガス排出量のうち、Scope1は「事業者自らによる温室効果ガスの直接排出」を、Scope2は「他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出」をそれぞれ指す。

(注3) Scope2実績値についてはロケーション基準、マーケット基準双方で算出のうえ、マーケット基準の数値を掲載。

また、人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境に関する方針については、女性管理職比率の指標を設定いたしました。

[女性管理職比率に関する目標]

	2025年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
女性管理職比率 (グループ連結)	22.0%	24.2%	30.0%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店に伴う固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 差入保証金及び賃貸借契約について

直営での出店の際に店舗物件を賃借し、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

さらに、賃貸人側の事情による賃貸借契約の中途解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債依存度について

店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM & A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は16,601百万円となり、有利子負債依存度は53.0%となっております。現在は、主として変動金利を中心に長期借入金により調達しているため、資金調達コストが上昇している場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	2024年2月期	2025年2月期
有利子負債残高(百万円)	18,949	16,601
有利子負債依存度(%)	55.3	53.0

有利子負債依存度：有利子負債残高/総資産

(注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 借入金の財務制限条項について

複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。

今後、財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 減損損失について

原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 食材について

多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量の制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作等で需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) M & Aについて

今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(8) 人材の育成及び確保について

今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び採用による人材の確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが運営する店舗は、「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風俗営業法)」「健康増進法」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒等の問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。アミューズメント事業では、インターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例(東京都条例第64号)」等の規制を受けております。ホテル・不動産事業では、「旅館業法」「民泊宿泊業法」等、様々な規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、事業の制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 商標管理について

多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、2025年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

(11) 個人情報データの取扱いについて

お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。

しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害について

当社グループは、新型コロナウイルスなどの感染症の発生や南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする災害などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を、事業継続計画(BCP)を策定して進めております。しかし、当社グループの拠点が国内外に存在していることから、災害や感染症などが発生した場合のリスク全てを回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化を考えると、想定していない規模での発生も考えられ、その場合は、事業活動の縮小など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業運営のリスクについて

従業員やビジネスパートナーなど当社グループの事業運営に係る者により不正行為が行われた場合、直接的または間接的に当社グループの社会的評価が低下し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) システムリスクについて

当社グループは、自然障害やハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的なミス、通信回線の障害、コンピューターウイルスなどのシステム障害が発生した場合、または適切に対処できなかった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) コンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがホテル・不動産事業として行っているもののうち「貸コンテナ」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。当社グループが設置しているコンテナについて、2025年4月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは撤去命令等の行政処分が行われた事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのストレージ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

イ．連結会計年度の全社経営成績

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	37,079	38,578	1,499	4.0
営業利益	3,243	3,738	495	15.3
経常利益	3,131	3,581	450	14.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,415	2,397	1,017	29.8
営業利益率	8.7	9.7		1.0

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、実質賃金の伸び悩みもあり、個人消費は力強さを欠きました。

当社グループにおきましては、外食・娯楽及び宿泊需要の回復等やコロナ禍で取組んできた経営合理化策等の効果もあり、各事業セグメントで業績の回復が見込まれるものの、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向や低価格志向が強まる中で、原材料費や光熱費の高止まりに加え、人件費や物流費、資材コスト等の上昇要因もあり、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期業績を踏まえ2026年2月期を最終年度として2023年4月に公表しておりました「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、新連結中期経営計画という。)の計数目標を、「連結売上高400億円」「連結営業利益40億円」「ROE20%以上」と2024年4月に補正いたしました。

激動する経営環境の中、当社グループは経営理念である「お客様歓喜」のもと、新たな成長ステージへと挑戦してまいります。新連結中期経営計画の目標達成に向け、DX推進を加速し、お客様に「熱狂的な歓喜」を提供する事業ポートフォリオを構築します。グーグル・クラウド・ジャパン合同会社との連携により、デジタル変革を加速させ、お客様の期待を超える価値を提供することで、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高38,578百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益3,738百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益3,581百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,397百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

ロ．連結会計年度のセグメント業績

『飲食・アミューズメント事業』

従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食への熱狂的なこだわり」を基本コンセプトとしたレストラン及び居酒屋等を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び主要都市を中心に飲食店を展開しております。

また、高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗展開を「BAGUS」ブランドにて運営し、その他カプセルホテル「GLANSIT」等を都内中心にアミューズメント店舗を直営にて展開しております。

(単位：百万円、％)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	34,729	36,471	1,741	5.0
セグメント利益	4,195	5,000	805	19.2
セグメント利益率	12.1	13.7		1.6

当連結会計年度における飲食・アミューズメント事業は、社会経済活動の正常化により都心部を中心に急激に人流が回復し、需要が堅調に続いております。しかしながら、台風や酷暑等の天候不順に加えて、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇といった外部環境の悪化の影響を受け、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下において、飲食・アミューズメント事業は、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策による収益の確保、さらには不採算店舗の整理を進めることで、収益の改善に努めてまいりました。

また、IPコンテンツを活用した新たな取組みとして、株式会社ダイヤモンドダイニングは、株式会社パルコが運営する名古屋PARCO、渋谷PARCO及び心斎橋PARCO内に期間限定でオープンする「ちいかわラーメン豚」の運営を受託いたしました。さらに、好調ブランドである「かに地獄」への業態変更を行いました。また、株式会社エスエルディーでは、なんばパークスミュージアムと連動した新しいミュージアムカフェスペースを「＃702cafe&dinerなんばパークス店」の一部スペースにおいて開設いたしました。

ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗においては、企業対抗戦や子供向けレッスン、B.LEAGUEのパブリックビューイングを開催するなど、顧客満足度の向上に努めました。インターネットカフェ業態においては、ビリヤードやダーツ、カラオケ個室を新設・増設し、サービスの拡充に努めました。

主な出店状況については、「水色」を東京都港区東新橋のカレッタ汐留に、「BAGUS梅田店」を大阪府大阪市北区に、「酒膳穂のほまれ西新宿店」を東京都新宿区西新宿に、「chano-ma天王寺」を大阪府大阪市天王寺区に新規出店し、カプセルホテル「GLANSIT」ブランド（２施設）を2024年２月22日より再稼働いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は36,471百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は5,000百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	271	3	14	260	1
アミューズメント事業	52	1	3	50	-
合計	323	4	17	310	1

『ホテル・不動産事業』

「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした、人々の暮らしにかかわる事業に注力しており、神奈川県におけるホテル運営事業の他、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、シェアハウス事業等、複数の事業を展開しております。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,349	2,106	242	10.3
セグメント利益	341	174	166	48.8
セグメント利益率	14.5	8.3		6.2

当連結会計年度におけるホテル・不動産事業は、地震及び台風・酷暑等の天候不順の影響があったものの、国内旅行の需要の回復に伴い、堅調に推移しております。しかしながら、地政学リスクなどの外部環境の悪化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行需要の回復に対応するため、運営するホテルの所在市内に在住、在勤、在学の方を対象に日帰り利用が特別割引になる「市民割」の実施や運営ホテルを巡回するスタンプラリー等の新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、2023年5月末まで神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として提供（一棟有償借上げ）しておりました「PARKINHOTELATSUGI」及び隣接する「TRAVELINN」を改装し、「3SHOTELATSUGI」として2024年3月15日にリブランドオープンいたしました。全263室と神奈川県県央エリアでは最大級となり、日帰り利用も可能な男女別本格フィンランド式サウナ&大浴場を新しく設置したホテルです。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから順調に推移しております。また、湘南エリア以外にもルームマートコンテナをオープンさせております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,106百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は174百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

八．連結貸借対照表の状況

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	34,292	31,307	2,985	8.7
純資産	9,738	8,744	993	10.2
自己資本比率	26.5	25.8		0.7

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,985百万円減少し、31,307百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2,918百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,991百万円減少し、22,562百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が908百万円増加したものの、短期借入金が3,227百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、8,744百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が2,196百万円増加したものの、A種優先株式の一部消却等により資本剰余金が3,046百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,921百万円減少し、7,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,551百万円（前年同期は3,396百万円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益、減価償却費がそれぞれ3,450百万円、692百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は803百万円（前年同期は981百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が849百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,669百万円（前年同期は4,118百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増減額、自己株式の取得による支出がそれぞれ 3,227百万円、 3,122百万円あったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2 月期	2023年 2 月期	2024年 2 月期	2025年 2 月期
自己資本比率(%)	12.7	15.8	26.5	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	37.1	71.7	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.1	5.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	30.0	25.6	22.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

仕入及び販売の実績

イ．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前年同期比
飲食・アミューズメント事業	7,908	105.5
ホテル・不動産事業	194	42.6
合計	8,103	101.9

(注) 金額は、仕入価格によっております。

ロ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前年同期比
飲食・アミューズメント事業	36,471	105.0
ホテル・不動産事業	2,106	89.7
合計	38,578	104.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 イ. 連結会計年度の全社経営成績」に記載のとおりであります。

(財政状態)

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 ハ. 連結貸借対照表の状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要としては、中核2事業における仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、飲食・アミューズメント事業における店舗の開店、改装やホテル・不動産事業におけるホテルの改修等によるものであります。

資本財源についての分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

継続的なコスト削減や状況に応じた追加施策を実施してまいりますが、資金が不足する場合には、主に、金融機関からの借入金で対応していく方針であります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資（無形固定資産及び差入保証金を含む。）を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は955百万円(内、差入保証金101百万円)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 飲食・アミューズメント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため総額916百万円(内、差入保証金99百万円)の投資を実施しました。

(2) ホテル・不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、収益基盤の拡充を図るため総額39百万円(内、差入保証金1百万円)の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区芝)	全社(共通)	本社設備等	44	12	()			56	71 (40)

- (注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
2．帳簿価額には、無形固定資産は含まれておりません。
3．従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。
4．上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社 (東京都港区芝)	全社(共通)	コンピュータ 周辺機器等	3

(2) 国内子会社

2025年2月28日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
				建物	信託 建物	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	信託 土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ダイヤモンドダイニング	東京都港区	飲食・アミューズメント事業	店舗設備等	2,653		289	86 (290.8)		0	122	3,153	947 (4,563)
(株)エスエルディー	東京都港区	飲食・アミューズメント事業	店舗設備等	69		10					79	133 (787)
湘南レーベル(株)	神奈川県藤沢市	ホテル・不動産事業	ホテル設備等	1,214		63	421 (886.2)		56	2	1,758	79 (141)
湘南ファンド第1号特定目的会社	東京都新宿区	ホテル・不動産事業	ホテル設備等		2,284	3		1,449 (1,331.3)			3,736	()
(同)ホテルバンク	神奈川県藤沢市	ホテル・不動産事業	ホテル設備等		799			499 (599.7)			1,298	()

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額には、無形固定資産及び繰延資産は含まれておりません。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。
5. 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
(株)ダイヤモンドダイニング (東京都港区)	飲食・アミューズメント事業	店舗設備等	8
(株)エスエルディー (東京都港区)	飲食・アミューズメント事業	店舗設備等	3
湘南レーベル(株) (神奈川県藤沢市)	ホテル・不動産事業	ホテル設備等	12

(3) 在外子会社(2024年12月31日現在)

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ダイヤモンドダイ ニング	3店舗	飲 食 ・ ア ミューズメ ント事業	店舗設備	493	148	自己資金	2024年11月	2025年 7 月	212席

(注) 投資予定額には、店舗出店契約に係る差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の改修等

重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,285,000
A種優先株式	50,000
計	31,335,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,455,019	18,455,019	東京証券取引所プ ライム市場	単元株式数 100株
A種優先株式	20,000	20,000	非上場株式	単元株式数1株(注)2.
計	18,475,019	18,475,019		

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) A種優先株式に対する剰余金の配当

期末配当の基準日

当社は、各事業年度末の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当(期中配当)をすることができる。

優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ちA種優先株式1株につき、下記(1)に定める額の配当金(以下「優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき(以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。)は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。なお、優先配当金に、A種優先株主が権利を有するA種優先株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

優先配当金の額

優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入する。

A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金(下記(1)において定義される。)(もしあれば)の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の

額に達しないときは、その不足額（以下「未払A種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。

非参加条項

当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記（１）に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

（２） 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、A種優先株式１株当たり、下記（２）に定める金額を支払う。なお、（２）に定める金額に、A種優先株主が権利を有するA種優先株式の数を乗じた金額に１円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

残余財産分配額

・基本残余財産分配額

A種優先株式１株当たりの残余財産分配額は、下記（４）に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。）と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本残余財産分配額」という。）とする。

・控除価額

上記（２）にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式１株当たりの残余財産分配額は、下記（４）に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記（２）に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記（２）に定める基本残余財産分配額から控除する。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

（３） 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

（４） 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

償還請求権の内容

A種優先株主は、いつでも、当社に対して金銭を対価としてA種優先株式を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当社は、A種優先株式１株を取得すると引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第２項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記（４）に定める金額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第３位まで計算し、その小数第３位を四捨五入する。以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。また、償還価額に、A種優先株主が償還請求を行ったA種優先株式の数を乗じた金額に１円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

償還価額

・基本償還価額

A種優先株式１株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。

（基本償還価額算式）

基本償還価額＝100,000 円×(1+0.04)^{m+n/365}

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m 年とn 日」とする。

・控除価額

上記（４）にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金

（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式１株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記（４）に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記（４）に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

控除価額＝償還請求前支払済優先配当金×(1+0.04)^{x+y/365}

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x 年と y 日」とする。

償還請求受付場所

株式会社D Dグループ

東京都港区芝四丁目 1 番 23 号 三田NNビル 18 階

償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

(5) 金銭を対価とする取得条項 (強制償還)

強制償還の内容

当社は、いつでも、当社の取締役会が別に定める日 (以下「強制償還日」という。) の到来をもって、A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社が A 種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対して、下記 (5) に定める金額 (以下「強制償還価額」という。) の金銭を交付することができる (以下、この規定による A 種優先株式の取得を「強制償還」という。) 。なお、A 種優先株式の一部を取得するときは、取得する A 種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。また、強制償還価額に、当社が強制償還を行う A 種優先株式の数を乗じた金額に 1 円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

強制償還価額

・基本強制償還価額

A 種優先株式 1 株当たりの強制償還価額は、上記 (4) に定める基本償還価額算式 (ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。) によって計算される基本償還価額相当額 (以下「基本強制償還価額」という。) とする。

・控除価額

上記 (5) にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金 (強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。) が存する場合には、A 種優先株式 1 株当たりの強制償還価額は、上記 (4) に定める控除価額算式 (ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。) に従って計算される控除価額相当額を、上記 (5) に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記 (5) に定める基本強制償還価額から控除する。

(6) 譲渡制限

譲渡による A 種優先株式の取得については、取締役会の承認を要する。

(7) 株式の併合又は分割

法令に別段の定めがある場合を除き、A 種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A 種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

(8) 種類株主総会の決議

会社法第 322 条第 2 項に規定する定款の定めはない。

(9) 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は 100 株であるのに対し、A 種優先株式は当社株主総会における議決権がないため、A 種優先株式についての単元株式数は 1 株とする。

(10) 議決権の有無及びその理由

当社は、A 種優先株式と異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に定めのない株式であるが、A 種優先株主は、上記 (3) 記載のとおり、株主総会において議決権を有しない。これは、A 種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を有する代わりに議決権がない内容としたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注)1.	普通株式 1,075,100	普通株式 16,717,820	293	993	293	983
2021年3月1日～ 2022年2月28日 (注)1.2.	普通株式 1,724,900 A種優先株式 50,000	普通株式 18,442,720 A種優先株式 50,000	2,939	3,932	2,939	3,922
2022年2月28日 (注)3.	-	普通株式 18,442,720 A種優先株式 50,000	3,832	100	3,897	25
2024年7月16日 (注)4.	普通株式 12,299	普通株式 18,455,019 A種優先株式 50,000	7	107	7	32
2025年2月28日 (注)5.	-	普通株式 18,455,019 A種優先株式 50,000	67	40	-	32
2025年2月28日 (注)6.	A種優先株式 30,000	普通株式 18,455,019 A種優先株式 20,000	-	40	-	32

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当による新株発行による増加であります。

(A種優先株式)

発行価格 5,000,000,000円

資本組入額 2,500,000,000円

割当先 D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合

3. 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合97.5%)。

4. 普通株式の発行済株式の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であります。

5. 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合62.8%)。

6. A種優先株式の発行済株式の減少は、2025年2月28日に買い取り、同日をもって消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2025年2月28日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	20	265	56	225	36,197	36,766		
所有株式数 (単元)	5,409	3,912	23,171	10,823	623	140,508	184,446	10,419	
所有株式数 の割合(%)	2.93	2.12	12.56	5.87	0.34	76.18	100.00		

(注) 自己株式338,833株は、「個人その他」に3,388単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

A種優先株式

2025年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数 (株)							20,000	20,000	
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株数別

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 厚久	東京都港区	4,998,403	27.59
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目1番23号	1,488,000	8.21
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	690,000	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	313,800	1.73
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	274,007	1.51
株式会社 日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	226,800	1.25
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	145,600	0.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	125,807	0.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都品川区港南2丁目15番1号)	106,500	0.59
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	91,607	0.51
計		8,460,524	46.69

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)と(株)日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

所有議決権数別

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%)
松村 厚久	東京都港区	49,984	27.61
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目1番23号	14,880	8.22
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	6,900	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,138	1.73
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	2,740	1.51
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,268	1.25
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常 任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,456	0.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,258	0.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都品川区港南2丁目15番1号)	1,065	0.59
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	916	0.51
計		84,605	46.72

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 20,000		「1. 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 338,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,105,800	181,058	同上
単元未満株式	普通株式 10,419		
発行済株式総数	18,475,019		
総株主の議決権		181,058	

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ＤＤグループ	東京都港区芝 四丁目1番23号	338,800	-	338,800	1.83
計		338,800	-	338,800	1.83

(注) 発行済株式に対する所有株式の割合は小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による優先株式の取得
会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株主の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月13日)での決議状況 (取得日 2025年2月28日)	A種優先株式	30,000	3,122,094,000
当事業年度前における取得自己株式	A種優先株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)	A種優先株式	30,000	3,122,094,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	A種優先株式	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	A種優先株式	-	-
当期間における取得自己株式	A種優先株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	A種優先株式	-	-

(注) 当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議により、2025年2月28日付でA種優先株式30,000株を自己株式として取得し、同日付で取得したA種優先株式の全てを消却しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	49	0
当期間における取得自己株式	普通株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	30,000	3,122		
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	338,833		338,833	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議により、2025年2月28日付でA種優先株式30,000株を自己株式として取得し、同日付で取得したA種優先株式の全てを消却しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配できますよう努力いたしますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、A種優先株式につきましては、定款の定めに基づき、優先配当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

(A種優先株式)

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年4月14日 取締役会決議	80	4,000.00

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客様歓喜」を経営理念とし、少子高齢化や人口減に加え、ライフスタイルや消費者の嗜好の変化、デジタルテクノロジーの進化など、消費者の行動やニーズをはじめとする社会の変容を捉え、中長期的なパラダイム変化の兆候を意識した上での戦略構築を実現いたします。

また、「圧倒的なカッコよさ」という価値観ですべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こす！というグループ経営指針のもと、創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニー」の実現と企業の社会的責任を果たします。

これらを実現するため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨及び当社の事業の特性を踏まえつつ、中長期的な視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築を目指してまいります。また、グループ全体の経営の透明性及び効率性を高め、環境の変化に迅速かつ適正な対応を可能とする意思決定と業務執行の適正性を確保することができる体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会における重要な業務執行の決定を取締役へ委任することで意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の軸足をグループ経営の監督に移していくこと、また監査等委員が取締役会の議決権を有することにより取締役会の監督機能の強化を図ること等を目的に監査等委員会を設置しております。取締役会において、取締役は相互の経営の監視による迅速な意思決定と適正な業務執行を行い、監査等委員である取締役は取締役の職務の執行の適正性を監査することにより、企業倫理の向上及び法令遵守等のコンプライアンスの徹底を図ります。当社が設置している各機関の概要は以下のとおりであります。

（取締役会）

当社の取締役会は、2025年５月30日現在、代表取締役社長松村厚久を議長とし、取締役10名（松村厚久、斉藤征晃、樋口康弘、矢口健一、青木俊之、池田航平、山野幹夫、石田茂之、齋藤哲男、西村康裕）で構成されており、原則として定時取締役会を毎月第10営業日、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は、法令による取締役会の専決事項及び取締役会規程に基づいた重要事項等を決定するとともに、各取締役からの報告を受け、法令及び定款に違反がないように経営状況を審議し、課題に対して迅速かつ機動的に対処できる体制となっております。また、取締役会の透明性を担保するため、社外取締役４名が経営方針等に対する助言、取締役の業務執行の監督、会社と取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間の利益相反の監督などを行っているとともに、監査等委員である取締役が原則として全員出席しており、取締役及び取締役会の職務の執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。

当事業年度においては、取締役会を15回（書面決議除く。）開催し、当社グループの事業概況、決算の状況、資金計画、リスクマネジメント、内部統制、その他法令等に定められる事項について、協議及び決議を行いました。当事業年度における取締役の出席状況については、次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役社長	松村 厚久	15回	15回（100%）
専務取締役	斉藤 征晃	15回	15回（100%）
常務取締役	樋口 康弘	15回	15回（100%）
常務取締役	矢口 健一	15回	15回（100%）
常務取締役	青木 俊之	15回	15回（100%）
常務取締役	池田 航平	15回	15回（100%）
社外取締役	山野 幹夫	15回	15回（100%）
社外取締役（監査等委員）	石田 茂之	15回	15回（100%）
社外取締役（監査等委員）	齋藤 哲男	15回	15回（100%）
社外取締役（監査等委員）	西村 康裕	15回	15回（100%）

(注)鹿中一志氏は、2025年2月28日をもって辞任により退任いたしました。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、2025年5月30日現在、常勤監査等委員の石田茂之を議長とし、社外取締役3名(石田茂之、齋藤哲男、西村康裕)で構成されており、原則として毎月1回開催し、経営及び業務執行に関する監督・牽制を行っております。監査等委員である取締役は、監査等委員会で決議された監査方針及び監査計画、監査基準に基づき、取締役会、経営会議及び必要に応じてその他社内会議に出席するとともに、業務状況の調査等により、会社の状況を把握しつつ、経営活動が法令・社内規程等に準拠して行われていることを監査するほか、代表取締役社長との定期的な意見交換及び当社グループの内部監査を実施するグループ内部監査部門との協働・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化し、監査の実効性を高めております。

(執行役員)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を目的として、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、執行役員規程を制定し、業務執行の責任者としての権限・責任の明確化を図り、重要な職務に係る執行役員を任命しています。

(指名・報酬委員会)

当社では、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、取締役会の指名・報酬等に関する手続きの更なる客観性・透明性の強化を図っております。

当社の指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された取締役3名(松村厚久、山野幹夫、石田茂之)で構成され、独立社外取締役が過半数を占めることとしております。指名・報酬委員会の議長は、独立社外取締役の山野幹夫であります。

(経営会議)

経営会議は、社外取締役を除く取締役(松村厚久、斉藤征晃、樋口康弘、矢口健一、青木俊之、池田航平)及び常勤監査等委員(石田茂之)で構成されており、原則として週1回開催し、取締役会から付託された範囲において、会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するため、個別の経営課題の協議の場としております。また、情報の共有化を図ることにより、業績の向上に寄与する施策やリスクの事前回避に向けた対策を検討しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員である取締役3名は全員が社外取締役であり、他の会社の監査役経験者、役員経験者等、各自が豊富な実務経験と専門知識を有しております。

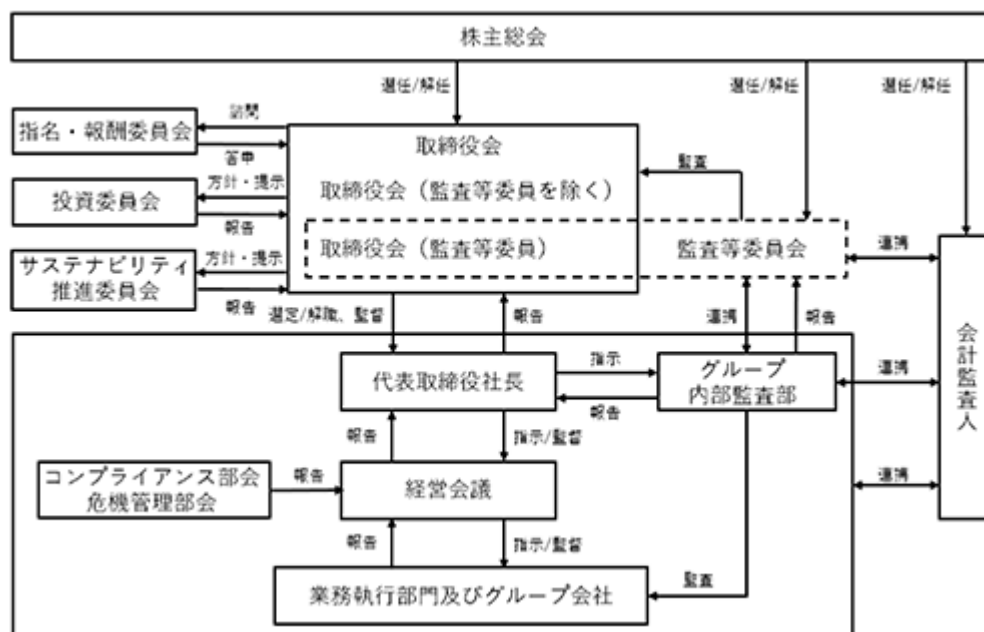
取締役のうち4名は提出日現在の会社法における社外取締役であります。

当社では、取締役会の指名・報酬等に関する手続きの更なる客観性・透明性の強化を図るため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数として構成され委員長を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。

また、当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

経営戦略を迅速に実行するとともに経営の透明性及び健全性の観点から当該企業統治の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関する「内部統制システムに関する基本方針」を制定しております。なお、上場子会社に対しては、その上場会社としての資質に配慮し適切に運用してまいります。

- a．当社並びに子会社の取締役及び従業員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、グループの経営理念及び行動規範に基づき、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
 - ・当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの整備、運用、定着、維持、改善、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、子会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通じてグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
 - ・当社は、「内部者取引管理規程」に基づき、ディスクロージャーの迅速性、正確性、公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業活動の透明性を高める。
 - ・当社は、グループ内部監査部門を設置し、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部統制システムに関する監査を実施する。
 - ・当社は、「内部通報規程」に基づき、法令及び企業倫理に違反する行為についての通報や相談に応じるため、通報者を保護するグループの内部通報制度を設け、違反行為の早期発見と是正及び再発防止に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
 - ・当社の監査等委員会は、その独立した立場から、コンプライアンス推進体制の整備、内部通報制度の運用状況、インサイダー取引の未然防止等を含め、当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役等の職務執行を監査する。
- b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、関係規程及び法令に基づき、各部門が適切に整理、保管、廃棄を管理する。
 - ・グループ内部監査部門は、「文書管理規程」に定める当社の文書保管責任者と連携のうえ、文書等の保管及び管理状況を監査するものとする。
- c．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意した「関係会社管理規程」又は「海外関係会社管理規程」に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、当社の各種会議体への付議事項を定めた規程に基づき、当社の取締役会等において審議する。
 - ・当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を関係規程及び法令に基づき適切に記録、整理、保管、廃棄する。
 - ・当社は、「経営会議規程」「稟議規程」その他の当社グループに係る規程に基づき、子会社の取締役及び従業員の職務の執行に係る事項の報告を受ける。
 - ・当社の取締役は、その職務執行の必要に応じて、文書（電磁的な情報を含む。以下、本項においては同じ。）を直接閲覧・謄写することができることとし、当社の取締役から要求があるときは、当社の文書保管責任者はその閲覧・謄写の請求に速やかに対応して、文書を提出し、閲覧に供する。
- d．当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限及び責任に基づいて業務及び予算の執行を行う。重要案件については、当社及び子会社の取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
 - ・当社及び子会社における損失の危険の管理については、「危機管理規程」に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役等を中心として、当社及び子会社の各部門において、危機事案に対する監視・把握を継続的に行い、常時意識を高めることにより、危機管理体制の充実を図る。
 - ・当社及び子会社は、「リスクマネジメントの基本方針」に準拠した「危機管理規程」「経営会議規程」に基づき、経営会議内に危機管理部会を置き、当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役等への危機事案の管理状況の報告・検討を継続的に行い、潜在する危機事案に対する情報の抽出と評価を実施することにより、予め危機事案の回避に努めるとともに、危機事案の発生時の対応等を定める。
 - ・当社及び子会社は、社内外で想定される将来の危機事案を分析・整理し、当社及び子会社の各部門にお

いて、対策を事前に講じることにより、危機管理体制の更なる強化を図る。

- ・当社及び子会社は、「非常災害対策本部要綱」により、地震、津波、台風その他大規模な天災地変、戦災、暴動、その他会社の事業継続に重大な影響を及ぼす又は及ぼす恐れのある事態が生じた際の損失拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急時対応の体制を整備するとともに、復旧策、再発防止策を講じる。

e．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び子会社の取締役会は、法令及び「取締役会規程」で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する。
- ・当社及び子会社は、執行役員制度を採用し、業務執行の権限及び責任を大幅に委譲することにより、取締役会は業務執行の監督を主とする。執行と監督の分離により、効率的な業務執行と監督機能の強化を図る。
- ・当社及び子会社は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・原則として、当社の取締役及び従業員が子会社の取締役若しくは監査役として就任し、子会社における業務の適正性を監督できる体制とする。また、当社は子会社の内部統制に関する部門を設置し、子会社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指導、助言の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。なお、子会社に対しては、当社のグループ内部監査部門及び監査等委員会が直接監査を実施できる体制とし、当社及び子会社の代表取締役は直接報告される体制とする。
- ・当社及び子会社間取引においては、「関係会社管理規程」「海外関係会社管理規程」及び「業務分掌規程」、法令及びその他の社会規範に則り適切に行う。
- ・当社及び子会社は、当社グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社は子会社の業務執行状況を適宜検討し、「関係会社管理規程」又は「海外関係会社管理規程」に基づく合議・承認事項については、適切な対応を行う。

g．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

- ・当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査等委員と定期的に連絡会議を開催するなど、監査等委員会の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
- ・当社は、監査等委員会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役が協議のうえ決定する。また、職務の遂行等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に留意する。

h．当社の監査等委員会への報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社の取締役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員（これらの者から報告を受けた者を含む。以下、本項においては同じ。）は、職務執行に関して重大な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告する。
- ・当社の取締役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員は、当社の監査等委員会が選定する監査等委員（以下「選定監査等委員」という。）の要請に応じて業務の執行状況を報告する。
- ・当社の選定監査等委員は、職務の遂行に必要な情報について、当社の取締役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員に対して、常時直接説明を求めることができる。
- ・当社グループの内部通報制度とその窓口の適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス推進体制の実効性を損なう問題について、当社の監査等委員会への迅速かつ適切な報告体制を確保する。
- ・上記及びの報告並びにの説明をした者に対しては、当該報告又は説明を理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないことに留意する。また、当社グループの内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

i．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、「監査等委員会監査等基準」に基づき、当社及び子会社の代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社の監査等委員会監査及び子会社の監査役監査の環境整備の状況、

監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識を高めることに努める。また、当社の監査等委員は、当社並びに子会社の取締役会及び経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のために適宜部会等の会議に出席することができる。加えて、必要に応じて会計監査人、グループ内部監査部門と相互に緊密に連携する体制を確保し、さらに当社の監査等委員会が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の有識者を活用することができる体制も整える。

j．財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・代表取締役は、連結財務諸表を構成する当社及び当社の子会社の財務報告の信頼性を確保するために、取締役会が定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき財務報告に係る内部統制を整備、運用、評価し、その状況を定期的に報告するとともに、内部統制報告書を提出する。
- ・グループ内部監査部門は、内部統制評価を通じ、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況（不備及び不備の改善状況を含む。）を把握、評価し、それを代表取締役及び監査等委員会に報告する。
- ・監査等委員会は、業務監査の一環として財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務執行状況を監督する。また、会計監査人の行う会計監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査する。

k．当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に関する体制

当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、当社の監査等委員から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じる。

l．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社及び子会社は、反社会的勢力との一切の関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然とした対応を行い、当社並びに子会社の役員及び従業員に対してその徹底を図る。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するため、取引契約に「反社会的排除条項」を定め、相手が反社会的勢力であることが判明した場合には、関係を速やかに解消する取り組みを行う。
- ・反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部署は人事総務部門とし、当社並びに子会社の役員及び執行役員を中心として、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社における損失の危険の管理については、「リスクマネジメントに関する基本方針」において、当社及び子会社におけるリスク全般に対し、全社的に合理的かつ最適な方法で対応するための管理方針を定め、当社及び子会社の企業価値の最大化に資することを目的として、リスクマネジメントに関する行動指針及び社内規程を制定し、事前の防止体制及び事案発生後のクライシスマネジメントを実行するリスクマネジメントに関する組織体制の構築によるリスク管理体制を整備しております。

当社及び子会社は、事業活動上で生じうる、収益・損失に影響を与える不確実性のあるリスクをその性質に応じて三種に分類し、不可抗力リスク(天災、事故、制度変更その他の事由)によるものに対しては「危機管理規程」、事業活動に伴う経営判断リスク(新規事業、リストラクチャリング、M & Aその他の事由)の結果によるものに対しては「経営会議規程」、コンプライアンスリスク(法令・定款のほか社会的規範の遵守)違反によるものに対しては「コンプライアンス規程」を整備し、各リスクに対応するための定めを置くことにより、リスクマネジメントに関する組織体制が実効性のある運用となるようにリスク管理体制を整備しております。また、これらリスクマネジメントを支えるための「内部通報規程」を整備し、内部通報によりリスクの現実化を未然に防ぐこと及びリスク現実化後の迅速な解決・対処を行うことを可能とするように定めを置くことにより、リスクマネジメントに関する組織体制が実効性のある運用となるようにリスク管理体制を整備しております。なお、リスク管理体制の整備及び強化にあたっては、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言及び指導を受けております。

役員等賠償責任保険（D & O保険）契約の内容の概要

当社は、当社の取締役等及び会社法上の子会社役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結しております。すべての被保険者について、その保険料を全額会社が負担しております。その地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等を補償しております。ただし、被保険者が法令違反認識免責等に該当した場合、上記保

険契約により填補されないことにより、役員等の職務の適正性が損なわれないように措置を講じております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第29条の規定に基づき各業務を執行しない取締役（社外取締役を含む。）との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しております。これらの責任限定契約の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、社外取締役は金1,800万円又は法令が定める額のいずれか高い額を限度とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ．剰余金の配当及び自己株式の取得等の決定機関

当社は、剰余金の配当については、株主への機動的な利益還元を可能にするため、また、自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

種類株式の発行

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

種類株式の議決権行使に関する取扱いの差異及びその理由

優先株式を有する株主は、株主総会において、全ての事項につき議決権を行使することができません。定款において優先株式を発行できる旨を定めたのは、財務基盤の強化等を目的として資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の一つとするためであり、優先株式について議決権を行使することができないこととしている理由は、将来、当該目的で優先株式を発行するに当たって、既存の株主に与える影響を考慮したためであります。

優先株式に関する内容は、「第4 提出会社の状況 1．株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長 グループCEO	松村 厚久	1967年3月29日生	1989年4月 1996年3月 2002年12月 2008年6月 2018年11月 2019年12月 2020年10月	日拓エンタープライズ株式会社入社 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライ (現当社) 設立 代表取締役 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライを組織変更し株式会社ダイヤモンド ダイニング (現 当社)代表取締役社長(現任) 株式会社サンプル(現 株式会社ダイ ヤモンドダイニング) 代表取締役社長 株式会社D Dホールディングスベン チャーキャピタル 代表取締役社長(現任) 湘南レーベル株式会社 取締役(現任) 株式会社ダイヤモンドダイニング 代表 取締役(現任)	(注) 3	普通株式 4,998,403
専務取締役 グループ経営管理 本部長	斉藤 征晃	1978年9月18日生	2002年10月 2005年2月 2005年9月 2006年3月 2007年3月 2010年2月 2010年5月 2010年6月 2010年6月 2010年8月 2011年8月 2011年12月 2012年2月 2013年10月 2015年3月 2017年6月 2017年6月 2018年11月 2019年5月 2019年12月 2020年12月 2022年5月 2023年2月 2023年5月 2025年2月	株式会社ソフトバンクコマース(現 ソフ トバンク㈱) 入社 当社 入社 当社 株式公開準備室長 当社 執行役員 株式公開準備室長 当社 執行役員 経営企画室長 株式会社ザッパラス モバイル第二事業 部 エグゼクティブマネージャー 同社 経営企画本部 事業開発戦略部長 株式会社ジープラス 取締役 株式会社アレス・アンド・マーキュ リー 取締役 株式会社ザッパラス 経営企画本部 戦略推進部長 同社 経営企画本部 経営企画本部長 同社 管理グループ ゼネラルマネ ジャー 株式会社ビーバイ・イー 取締役 株式会社ゴールドデンマジック(現 ㈱ダイ ヤモンドダイニング) 取締役 株式会社サンプル(現 ㈱ダイヤモンド ダイニング) 取締役 当社 執行役員 グループ経営企画本部 長 株式会社商業藝術(現 ㈱ダイヤモンドダ イニング) 取締役 株式会社D Dホールディングスベン チャーキャピタル 取締役(現任) 当社 上席執行役員 グループ経営企画 本部長 湘南レーベル株式会社 取締役(現任) 当社 上席執行役員 グループ経営管理 本部長 当社 専務取締役 グループ経営管理本部 長 株式会社MEA 取締役(現任) 当社 専務取締役 グループ経営管理本部 長(現任) 株式会社D Dプラス 取締役(現任)	(注) 3	普通株式 20,201

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常務取締役	樋口 康弘	1973年2月23日生	1996年4月 2010年4月 2010年5月 2010年8月 2012年2月 2012年5月 2013年3月 2015年3月 2015年5月 2015年10月 2016年3月 2017年3月 2017年3月 2019年12月 2022年5月 2023年5月	野村ファイナンス株式会社 入社 当社 入社 当社 管理本部 経営企画部長 当社 執行役員 管理本部 経営企画部長 当社 執行役員 管理本部長 当社 取締役 管理本部長 当社 執行役員 管理本部長 当社 執行役員 本社統括 当社 取締役 管理統括 Diamond Dining International Corporation Director 当社 取締役 管理本部長 当社 取締役 管理統括 株式会社ダイヤモンドダイニング分割 準備会社 (現 株式会社ダイヤモンドダイニング) 監査役(現任) 湘南レーベル株式会社 監査役(現任) 当社 専務取締役 当社 常務取締役(現任)	(注)3	普通株式 37,563

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常務取締役	矢口 健一	1975年 8 月 7 日生	1994年 4 月 2012年 4 月 2015年 3 月 2016年 9 月 2021年10月 2022年 5 月 2025年 3 月	株式会社コスモ通商（株式会社バグース）（現 株式会社ダイヤモンドダイニング）入社 同社 営業本部長 同社 社長執行役員 同社 代表取締役 同社 取締役 副社長 当社 常務取締役（現任） 株式会社ダイヤモンドダイニング 取締役 統括本部長（現任）	(注) 3	1,603
常務取締役 社長室長	青木 俊之	1977年 7 月17日生	1998年 4 月 2000年 7 月 2002年 5 月 2004年 4 月 2005年 7 月 2009年 2 月 2013年 3 月 2014年 9 月 2017年 9 月 2023年 5 月 2024年 5 月	株式会社ジンテージ 入社 株式会社ちゃんと 入社 有限会社HIROSHI 入社 株式会社クリエイティブジャパン 入社 株式会社フードスコープ 入社 株式会社シークレットテーブル（現 株式会社ダイヤモンドダイニング）入社 美食MAIMON事業部長 株式会社ダイヤモンドダイニング 入社 社長室 担当部長 同社 執行役員 社長室長 当社 執行役員 社長室長 当社 常務取締役 社長室長(現任) 湘南レーベル株式会社 取締役(現任)	(注) 3	743
常務取締役 グループ営業開発推進室長	池田 航平	1979年11月17日生	2003年 7 月 2015年 4 月 2021年10月 2023年 5 月 2023年 9 月	株式会社コスモ通商（株式会社バグース）（現 株式会社ダイヤモンドダイニング）入社 同社 取締役 営業副本部長 同社 バグース営業本部 副本部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 グループ営業開発推進室長(現任)	(注) 3	743
取締役	山野 幹夫	1968年 8 月29日生	1992年 4 月 1995年 9 月 1997年 2 月 1999年 9 月 2006年 6 月 2013年11月 2013年11月 2016年 8 月 2017年 2 月 2018年 5 月	株式会社東急エージェンシー 入社 株式会社ヤマノビューティメイト 入社（現 株式会社ヤマノビューティメイトグループ） 同社 取締役 同社 代表取締役(現任) 株式会社ヤマノビューティケミカル 代表取締役 山野愛子どろんこ美容株式会社（現 山野愛子どろんこ美容 株式会社）代表取締役 山野愛子どろんこ美容.com株式会社(現 山野愛子どろんこ美容 株式会社) 代表取締役 山野美容商事株式会社 社外取締役(現任) 琥珀バイオテクノロジー株式会社 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	石田 茂之	1962年 8 月 8 日生	1986年 4 月 1993年 7 月 2004年 8 月 2006年10月 2013年 5 月 2023年 5 月 2025年 5 月	株式会社エーピー 入社 同社 代表取締役 株式会社ル・ショコラ・デュ・ディア マン 設立 代表取締役 株式会社メディアシーク 監査役 当社 社外監査役 当社 取締役(監査等委員) 当社 取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	齋藤 哲男	1954年 3 月25日生	1977年 4 月 1997年 5 月 2006年 4 月 2009年 5 月 2012年 6 月 2015年12月 2016年 3 月 2023年 5 月	東京証券取引所(現 株式会社日本取引 所グループ) 入所 株式会社ワークツ－ 代表取締役(現任) アラックス株式会社 社外監査役 当社 社外監査役 ディーエムソリューションズ株式会社 監査役(現任) 株式会社キャリアデザインセンター 取 締役(現任) 株式会社大塚商会 社外取締役(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	普通株式 8,700
取締役 (監査等委員)	西村 康裕	1953年 5 月16日生	2006年 1 月 2007年 3 月 2010年 8 月 2012年11月 2014年 5 月 2023年 5 月 2025年 5 月	株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 上野支店長 山田ビジネスコンサルティング株式会 社 営業推進部長 日本振興銀行株式会社 常務執行役員 審査本部長 株式会社イオン銀行 監査部 担当部長 当社 常勤監査役 当社 取締役(常勤監査等委員) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	普通株式 2,700
計						普通株式 5,070,656

- (注) 1．鹿中一志氏は2025年 2 月28日をもって、辞任により退任いたしました。
- 2．取締役 山野幹夫氏、石田茂之氏、齋藤哲男氏、西村康裕氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 3．取締役の任期は、2025年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 2 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4．取締役(監査等委員)の任期は、2025年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 2 月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
- 5．当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執
行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 4 名(山野幹夫、石田茂之、齋藤哲男、西村康裕)であります。

うち、社外取締役 2 名(齋藤哲男、西村康裕)は上記の役員一覧に記載のとおり、当社の株式を保有しており
ますが、それ以外で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役山野幹夫、石田茂之とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありませ
ん。

社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害すること
のない適正な独立性を確保することが重要であると考えており、より独立性の高い社外取締役候補者を選定する
ことも課題として検討を行ってまいります。

監査等委員会による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、取締役会を通じ、内部監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。また、グループ内部監査部門と会計監査人より監査計画・結果の報告を受け、また、情報交換・意見交換を行うなど相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成しております。

社外取締役石田茂之氏は、代表取締役としての海外事業を含めた豊富な経験と上場企業における監査役としての経験から経営の監視・監督機能の強化に努め、適宜取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。社外取締役齋藤哲男氏は、株式会社東京証券取引所（現 株式会社日本取引所グループ）勤務経験に基づく上場会社運営の見識及び他社での社外取締役、社外監査役としての経験を有し、また、社外取締役の西村康裕氏は、銀行等における豊富な経験、とりわけ審査・監査に関する高度な知識と経験を有し、業務執行機能に対する監督機能の強化に努め、適宜取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で決議された監査方針及び監査計画並びに監査基準に基づき、取締役会等の重要な会議へ出席することにより、相互の経営の監視による迅速な意思決定と適正な業務執行を行うとともに、会計監査人、取締役、グループ内部監査部等からの報告徴収を実施し、取締役の職務の執行の適正性を監査しており、毎月開催される監査等委員会に報告されます。また、グループ内部監査部及び会計監査人との協議や報告事項についても、監査等委員会に報告されており、相互に連携を適宜図ることにより、監査の実効性を高めております。監査等委員である社外取締役3名は、外部の立場から取締役に対して、経営全般に関するリスク管理の情報提供や意見を述べることにより、企業倫理の向上及び法令遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、経営の健全性の確保に努めております。

監査等委員会は原則月1回開催しており、監査等委員である取締役の出席状況は下記のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
取締役（常勤監査等委員）	石田 茂之	監査等委員会 15回	監査等委員会 15回(100%)
取締役（監査等委員）	齋藤 哲男	監査等委員会 15回	監査等委員会 15回(100%)
取締役（監査等委員）	西村 康裕	監査等委員会 15回	監査等委員会 15回(100%)

監査等委員会における主な検討事項及び活動状況は次のとおりであります。

検討事項	活動状況		
	常勤	非常勤	活動内容
監査方針及び年間計画の策定	○	○	協議のうえ、監査方針及び年間計画を策定しました。
監査等委員である取締役選任議案への同意	○	○	監査等委員である取締役選任議案を審議し、同意しました。
監査等委員会招集者及び議長の選定	○	○	協議のうえ、監査等委員会招集者及び議長の選定をしました。
常勤監査等委員の選定	○	○	協議のうえ、常勤監査等委員を選定しました。
監査報酬月額の設定	○	○	協議のうえ、監査報酬月額を設定しました。
代表取締役社長との意見交換	○	○	代表取締役社長との意見交換を実施しました。
取締役会への出席・意見表明	○	○	各監査等委員ともに全取締役会に出席し、適宜意見表明をしました。

検討事項	活動状況		
	常勤	非常勤	活動内容
経営会議等の重要な会議への出席・意見表明	○		経営会議等の重要な会議に出席し、適宜意見表明をしました。(注)
取締役・使用人の報告聴取	○	○	取締役、執行役員及び各部門長から報告を受け、説明を求めました。
財務報告を含む内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証	○	○	財務報告を含む内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証を行いました。
決算書類の閲覧	○	○	決算書類を閲覧し、説明を求めました。
重要書類の閲覧	○		重要書類(稟議書等)を閲覧し、説明を求めました。
常勤監査等委員の職務執行状況報告	○	○	常勤監査等委員は非常勤監査等委員に対し、常勤監査等委員の職務執行状況を報告しました。
棚卸立会	○		棚卸に立会い、説明を求めました。
太陽有限責任監査法人(会計監査人)・グループ内部監査部門との連携・意見交換	○	○	監査法人及びグループ内部監査部門から監査計画及び監査実施状況の報告を受け、意見交換を行いました。
連結子会社代表取締役社長との意見交換	○	○	連結子会社代表取締役社長との意見交換を行いました。
連結子会社監査役等との意見交換	○	○	連結子会社監査役等との意見交換を行いました。
経営層から独立した内部通報の報告聴取	○	○	経営層から独立した通報窓口から内部通報の報告を受け、説明を求めました。
会計監査人の監査の方法及び結果の相当性評価	○	○	会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について評価を行い、会計監査人の再任を決定しました。
会計監査人の報酬同意	○	○	会計監査人の報酬案を審議し、同意しました。
監査報告書の作成	○	○	事業報告、計算書類等を監査し、監査報告書を作成しました。

(注) 重要な事項については、適宜非常勤監査等委員にも共有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した社長直轄の組織としてグループ内部監査部(6名)を設置し、「内部監査規程」及び「内部統制規程」並びに内部監査年間計画に基づき、当社及び当社グループ会社を対象として、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査を実施しております。監査結果は社長及び取締役会に随時報告し、指示を受けるとともに、監査等委員会には月次報告会において、活動状況や監査結果を報告し、適時指示を受けており、さらに会計監査人との定期的な情報共有や意見交換による連携強化を図ることで、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

7年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

石原鉄也(指定有限責任社員 業務執行社員)

江口慎太郎(指定有限責任社員 業務執行社員)

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他14名であります。

ホ．監査法人の選定方式と理由

会計監査人の選定に際しては、監査法人からの監査方針及び監査計画を基に当社の会計監査人として必要な専門性、独立性を有していること、監査業務体制の整備状況、監査費用の妥当性等を総合的に判断し選定しております。

なお、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等において、職務の執行に支障があると判断した場合は監査役全員の同意に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

なお、太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止 3 ヶ月（2024年 1 月 1 日から同年 3 月31日まで）の処分を受けました。

監査等委員会は、上記金融庁による処分に関し、太陽有限責任監査法人から業務改善計画について報告を受け、説明を求めて審議し、当社の会計監査業務に直ちに影響はなく、既に開始されている業務改善計画の取組みにより組織的監査体制及び審査体制が整備され監査の信頼性が確保されるものと判断しております。

ヘ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人の監査方針及び監査体制を聴取するとともに監査計画、監査の実施状況の報告を受ける等、監査法人の活動実績を確認し監査品質等を評価しております。また、監査法人の独立性、専門性について定期的に説明を受けその妥当性の評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	-	55	-
連結子会社	16	-	19	-
計	72	-	74	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬の見積りの算出根拠などの適切性を確認し検討した上で、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第 1 項の同意判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

（ア）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役会の決議に際しては、決議の内容について予め指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会において監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(イ) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要

A．基本方針

当社の取締役の報酬等は、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、業績及び企業価値の向上と連動した報酬体系であるとともに、優秀な人材の確保・維持に相応しい水準・構成とすることを基本方針とする。

また、個々の報酬の決定に際しては、各職責等を踏まえた適正な水準とする。

B．報酬の構成に関する方針

(a) 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）

固定報酬としての基本報酬、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の3種類の報酬構成とする。基本報酬と株式報酬の割合は85：15を基本とする。

・a. 基本報酬

業績に連動しない固定制の高い金銭報酬とする。

・b. 業績連動賞与（金銭報酬）

取締役への業績連動賞与の支給は行わない。

・c. 株式報酬

当社の株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意識を高めるために取締役に對し交付する「譲渡制限付株式報酬」と当社取締役会が定める期間中の業績指標（連結売上高、連結経常利益、TSR（株主総利回り））を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該評価指標の達成度等に応じて算定する数の株式を交付する「業績連動型株式報酬」の2つで構成する。

なお、当事業年度の業績指標の実績につきましては、連結売上高38,578百万円、連結経常利益3,581百万円、TSRは105.1%であります。

(b) 監査等委員である取締役及び社外取締役

その職務内容に鑑み、原則として固定報酬としての基本報酬のみで構成する。

C．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

(a) 基本報酬

取締役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬等総額の範囲内において、各取締役の役位、職責、管掌範囲、在籍年数、当社の経営環境、世間一般及びベンチマーク企業の役員報酬水準等を総合的に勘案の上、その支給額を決定する。

(b) 業績連動賞与（金銭報酬）

取締役への業績連動賞与の支給は行わない。

(c) 株式報酬

当社の取締役の株式報酬の額及び交付株式数は、株主総会で決議された報酬等総額の範囲内において、各取締役の基本報酬の額を参照し、基本報酬と株式報酬の割合が85：15となる額を基礎として、各取締役の役位、職責、管掌範囲、在籍年数、当社の経営環境、世間一般及びベンチマーク企業の役員報酬水準等を総合的に勘案の上、その金銭報酬債権の支給額及び株式数を決定する。

なお、譲渡制限付株式報酬と業績連動型株式報酬の割合は40：60を基本とする。

D．報酬の額の確定及び支払時期に関する方針

(a) 基本報酬

取締役の基本報酬は、各年における株主総会の開催日から1ヶ月以内に開催される取締役会において金額

を決定する。その確定した額を12で除した額について、毎月25日に本人の指定する銀行口座に振り込む。なお、当日が金融機関の休業日である場合は、その前営業日に繰り上げる。

(b) 業績連動賞与（金銭報酬）

取締役への業績連動賞与の支給は行わない。

(c) 株式報酬

取締役の株式報酬は、各年における株主総会の開催日から1ヶ月以内に開催される取締役会において株式交付のために支給する金銭報酬債権の額及び交付株式数を決定する。株式の交付日については、当該取締役会において都度定めることとし、当社が指定する所定の手続きを経た上で、本人の指定する証券口座に交付する。

b. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額は、2023年5月26日開催の第27回定時株主総会において、年額500百万円以内（内、社外取締役40百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（内、社外取締役1名）であります。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2023年5月26日開催の第27回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

c. 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本cにおいて同じ）の個人別の報酬額の決定に係る委任に関する事項

個人別の基本報酬及び株式報酬の額については、指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会決議に基づき、代表取締役社長である松村厚久がその具体的内容について委任を受けるものとしております。なお、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額及び株式報酬とし、取締役の報酬額については、株主総会で決議された報酬総額の範囲において決定しております。

これらの決定権限を委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

なお、当社取締役会は、決定権限の委任にあたり、指名・報酬委員会が当該決定に係る個人別の報酬案が役員報酬に関する社内基準に基づいていることを確認していることから、その内容が決定方針に沿ったものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役 1 名を除く。)	232	214	7	10	7
監査等委員 (社外取締役 3 名を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	27	27	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上表には2025年2月28日付で辞任した取締役 1 名へ支給した報酬等を含んでおります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金銭報酬総額は、2023年 5 月26日開催の第27回定時株主総会において、年額500百万円以内(内、社外取締役年額40百万円以内)と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は 8 名(うち社外取締役 1 名)です。
4. 金銭報酬等とは別枠で、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式報酬制度の金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内、これにより交付される総数は普通株式60,000株以内、業績連動型株式報酬制度の金銭報酬債権の総額を、当社の取締役会において 1 年を下回らない範囲で設定する各評価期間につき 120百万円以内、これにより交付される総数は普通株式120,000株以内と、2024年 5 月29日開催の第28回定時株主総会において決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 7 名(社外取締役を除く。)です。
5. 上記の業績連動型株式報酬の額は、株式報酬の支払額が未確定であるため、当事業年度に費用計上した金額の 7 百万円を記載しております。
6. 上記の譲渡制限付株式報酬の額は、当社の取締役(社外取締役を除く) 7 名に付与した譲渡制限付株式報酬の割当てに関して、当事業年度に費用計上した金額の10百万円を記載しております。
7. 監査等委員である取締役の報酬総額は、2023年 5 月26日開催の定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は 3 名です。
8. 期末現在の人員は、取締役10名(監査等委員である取締役を含む。)であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。長期的視点での事業戦略及び財務戦略の円滑な遂行を踏まえ、取引先との関係の維持・強化により、当社及び連結子会社の事業発展に資すると判断した株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な視点で、当社グループの経営における取引関係の構築・維持・強化やシナジー効果の発現可能性等を検討し、企業価値向上につながると判断した場合にのみ保有する方針であり、定期的に投資先の事業活動及び業績をモニタリングすることで経済的合理性を検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	861	2	1,004

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	-	187

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2024年３月１日から2025年２月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年３月１日から2025年２月28日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種団体の開催するセミナーへの参加や専門雑誌等の定期購読を行うことにより最新の情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)		当連結会計年度 (2025年 2 月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	10,301	1	7,382
信託預金		99		97
売掛金	1、3	1,065	3	1,091
預け金		284		275
販売用不動産		490		766
商品		33		36
原材料及び貯蔵品		216		227
前払費用		560		593
短期貸付金		33		-
未収入金	1	384		762
その他	1	63		77
貸倒引当金		33		-
流動資産合計		13,499		11,311
固定資産				
有形固定資産				
建物		14,030		14,813
減価償却累計額		8,279		8,353
減損損失累計額		2,765		2,477
建物（純額）	1	2,985	1	3,981
車両運搬具		26		18
減価償却累計額		21		17
車両運搬具（純額）		4		1
工具、器具及び備品		3,922		4,015
減価償却累計額		3,272		3,268
減損損失累計額		391		368
工具、器具及び備品（純額）		258		378
土地	1	521	1	521
信託建物		3,667		3,667
減価償却累計額		466		583
信託建物（純額）		3,201		3,083
信託土地		1,948		1,948
リース資産		239		240
減価償却累計額		101		122
減損損失累計額		61		60
リース資産（純額）		75		57
建設仮勘定		480		123
有形固定資産合計		9,475		10,096
無形固定資産				
のれん		2,581		2,401
商標権		0		0
ソフトウェア		43		31
その他		6		6
無形固定資産合計		2,632		2,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)		当連結会計年度 (2025年 2 月28日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	1、2	1,542	1、2	1,424
長期前払費用		108		99
差入保証金	1	4,289		4,155
繰延税金資産		2,646		1,686
その他		98		95
投資その他の資産合計		8,685		7,460
固定資産合計		20,793		19,996
資産合計		34,292		31,307
負債の部				
流動負債				
買掛金		716		727
短期借入金		3,227		-
1 年内返済予定の長期借入金	1	10,851	1	3,088
未払金		579		643
未払費用		1,102		1,193
未払法人税等		31		50
株主優待引当金		96		88
資産除去債務		231		81
その他		850		627
流動負債合計		17,687		6,500
固定負債				
社債		100		100
長期借入金	1	4,674	1	13,346
リース債務		67		49
資産除去債務		1,202		1,727
長期前受収益		0		22
株式報酬引当金		-		7
繰延税金負債		784		767
その他		37		41
固定負債合計		6,866		16,062
負債合計		24,554		22,562
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		40
資本剰余金		7,733		4,686
利益剰余金		1,083		3,280
自己株式		72		72
株主資本合計		8,845		7,935
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		234		156
その他の包括利益累計額合計		234		156
新株予約権		1		1
非支配株主持分		658		651
純資産合計		9,738		8,744
負債純資産合計		34,292		31,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 37,079	1 38,578
売上原価	7,992	8,168
売上総利益	29,086	30,409
販売費及び一般管理費	2 25,843	2 26,671
営業利益	3,243	3,738
営業外収益		
受取利息	1	6
受取協賛金	42	37
受取配当金	1	12
受取地代家賃	72	72
支援金	-	60
その他	77	60
営業外収益合計	195	249
営業外費用		
支払利息	136	157
賃貸費用	64	64
支払手数料	21	116
持分法による投資損失	70	52
為替差損	1	-
その他	12	14
営業外費用合計	306	405
経常利益	3,131	3,581
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 0
貸倒引当金戻入益	-	33
特別利益合計	8	33
特別損失		
固定資産売却損	4 1	-
固定資産除却損	5 1	5 0
減損損失	6 625	6 157
その他	35	7
特別損失合計	663	165
税金等調整前当期純利益	2,475	3,450
法人税、住民税及び事業税	78	75
法人税等調整額	941	983
法人税等合計	862	1,059
当期純利益	3,337	2,391
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	77	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,415	2,397

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
当期純利益	3,337	2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	77
為替換算調整勘定	38	-
その他の包括利益合計	1 139	1 77
包括利益	3,477	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	2,320
非支配株主に係る包括利益	74	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	2,292	71	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			200		200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,415		3,415
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減			162		162
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,376	0	3,376
当期末残高	100	7,733	1,083	72	8,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56	38	94	1	772	6,336
当期変動額						
剰余金の配当						200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,415
自己株式の取得						0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減						162
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	38	139		114	25
当期変動額合計	177	38	139	-	114	3,401
当期末残高	234	-	234	1	658	9,738

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	1,083	72	8,845
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
減資	67	67			-
剰余金の配当			200		200
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397		2,397
自己株式の取得				3,122	3,122
自己株式の消却		3,122		3,122	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	60	3,046	2,196	0	910
当期末残高	40	4,686	3,280	72	7,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	234	-	234	1	658	9,738
当期変動額						
新株の発行						15
減資						-
剰余金の配当						200
親会社株主に帰属する当期純利益						2,397
自己株式の取得						3,122
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77		77		6	83
当期変動額合計	77	-	77	-	6	993
当期末残高	156	-	156	1	651	8,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	3,450
減価償却費	662	692
減損損失	625	157
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	33
株主優待引当金の増減額（ は減少）	2	8
有形固定資産売却損益（ は益）	6	0
有形固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益（ は益）	70	52
受取利息及び受取配当金	2	18
支払利息	136	157
支払手数料	21	116
支援金	-	60
売上債権の増減額（ は増加）	85	26
未収入金の増減額（ は増加）	299	510
前受収益の増減額（ は減少）	2	6
棚卸資産の増減額（ は増加）	267	289
前払費用の増減額（ は増加）	77	11
未払費用の増減額（ は減少）	43	90
仕入債務の増減額（ は減少）	105	11
未払金の増減額（ は減少）	60	11
未払又は未収消費税等の増減額	388	132
その他	25	244
小計	3,793	3,556
利息及び配当金の受取額	2	18
利息の支払額	132	157
支援金の受取額	-	87
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	266	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	3,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（　は増加）	-	7
有形固定資産の取得による支出	758	849
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	19	4
差入保証金の差入による支出	60	101
差入保証金の回収による収入	60	281
長期前払費用の増加による支出	52	50
投資有価証券の取得による支出	38	-
資産除去債務の履行による支出	115	90
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	981	803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	3,003	3,227
長期借入れによる収入	-	12,438
長期借入金の返済による支出	852	11,530
リース債務の返済による支出	24	27
手数料の支払額	38	-
配当金の支払額	200	200
自己株式の取得による支出	0	3,122
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,118	5,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,698	2,921
現金及び現金同等物の期首残高	12,322	10,600
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2、3　22	-
現金及び現金同等物の期末残高	1　10,600	1　7,679

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

株式会社エスエルディー

湘南レーベル株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.は小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

1社

関連会社の名称

株式会社MEA

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社土佐社中

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、湘南ファンド第1号特定目的会社の決算日は2024年9月30日、合同会社ホテルバンクの決算日は2024年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算月の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均

法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～34年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式報酬引当金

株式報酬規程に基づく取締役(社外取締役を除く)に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ．飲食・アミューズメント事業

飲食店におけるサービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。アミューズメント施設の運営については、顧客がプレーした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。コンテンツ企画サービスの一部であるプロデュースは、顧客との受託業務契約に基づいて、店舗の運営業務を提供する履行義務を負っております。当該受託業務契約は、一定期間の履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足度に応じて収益を認識しております。

ロ．ホテル・不動産事業

ホテル・不動産事業については、主に宿泊約款に基づき、ホテルの宿泊利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。宿泊代金については、主に宿泊客のチェックアウト時に支払いを受けております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
店舗等に係る固定資産	12,046	12,466
全社に係る固定資産	60	68
減損損失	625	157

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、主に各店舗等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、減損の兆候がある店舗等について、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は店舗等の使用価値により測定され、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算出しております。

連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

店舗等の継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された予算に基づき算定しております。翌期の予算については、当連結会計年度の実績を踏まえ、高収益体質の確立に向け実施する各種施策の効果が継続するという仮定を置いております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りに用いた主要な仮定に変更が生じた場合、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があり、翌連結会計年度において新たに減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,646	1,686

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、当連結会計年度における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、取締役会で承認された予算に基づき、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り算定しています。翌期の予算については、当連結会計年度の実績を踏まえ、高収益体質の確立に向け実施する各種施策の効果が継続するという仮定を置いております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りに用いた主要な仮定に変更が生じた場合、課税所得の実績が見積金額と乖離する可能性があり、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. のれんの減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	2,581	2,401

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、戦略的施策の一環として、国内をベースに買収・出資等を実施しており、これらの企業結合取引により生じた対象会社の超過収益力を、のれんとして連結貸借対照表に計上しております。のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると識別された対象会社については、残存償却期間に対応した対象会社から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんの帳簿価額とを比較し、前者が後者を下回る場合には、のれんの減損損失を計上しております。

連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された予算に基づき算定しております。翌期の予算については、当連結会計年度の実績を踏まえ、高収益体質の確立に向け実施する各種施策の効果が継続するという仮定を置いております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りに用いた主要な仮定に変更が生じた場合、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があり、翌連結会計年度において新たに減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年2月29日)

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	5,657百万円
売掛金	959
未収入金	15
流動資産「その他」	12
投資有価証券	990
土地・建物	772
差入保証金	4,167
計	12,574

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	7,908百万円
長期借入金	3,669
計	11,578

(うちノンリコースローン) 2,025

(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として当社が保有する連結子会社株式及び優先出資持分を差し入れております。

また、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として連結子会社が保有する信託受益権、優先出資持分及び匿名組合出資持分を差し入れております。(うちノンリコースローンに対応する担保は、連結子会社が保有する信託受益権です。)

当連結会計年度(2025年2月28日)

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	102百万円
土地・建物	672
投資有価証券	848
計	1,622

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	845百万円
長期借入金	5,774
計	6,619

(うちノンリコースローン) 1,959

(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として当社が保有する連結子会社株式及び優先出資持分を差し入れております。

また、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として連結子会社が保有する信託受益権、優先出資持分及び匿名組合出資持分を差し入れております。(うちノンリコースローンに対応する担保は、連結子会社が保有する信託受益権です。)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	150 百万円	150 百万円

3. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（3）当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	9,974百万円	10,424百万円
賃借料	6,311	6,235
減価償却費	618	692
株主優待引当金繰入額	64	57

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
車両運搬具		0
長期前払費用	1	0

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
車両運搬具	0	-
長期前払費用	0	-

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0

6．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

地域	主な用途	種類	金額
国内 東京都他	店舗他	建物	579百万円
		工具、器具及び備品	28
		ソフトウェア他	16

当社グループは、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの結果、国内及び海外の減損損失合計額は625百万円となりました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額又はそれに準ずる資料等にて算定された額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
国内 東京都他	店舗他	建物	134百万円
		工具、器具及び備品	15
		長期前払費用	7

当社グループは、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの結果、国内及び海外の減損損失合計額は157百万円となりました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額又はそれに準ずる資料等にて算定された額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	271百万円	118百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	271	118
税効果額	94	40
その他有価証券評価差額金	177	77
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	-
組替調整額	38	-
為替換算調整勘定	38	-
その他の包括利益合計	139	77

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,442,720	-	-	18,442,720
A種優先株式	50,000	-	-	50,000
合計	18,492,720	-	-	18,492,720
自己株式				
普通株式	338,751	33	-	338,784
合計	338,751	33	-	338,784

2．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1
合計			-	-	-	-	1

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5 月26日 定時株主総会	A種優先株式	200	4,000.00	2023年 2 月28日	2023年 5 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4 月12日 取締役会	A種優先株式	利益剰余金	200	4,000.00	2024年 2 月29日	2024年 5 月30日

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,442,720	12,299	-	18,455,019
A種優先株式(注)2	50,000	-	30,000	20,000
合計	18,492,720	12,299	30,000	18,475,019
自己株式				
普通株式	338,784	49	-	338,833
A種優先株式 (注)3、4	-	30,000	30,000	-
合計	338,784	30,049	30,000	338,833

(注)変動事由の概要

- 1．普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加 12,299株
- 2．A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 30,000株
- 3．A種優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
買取りによる増加 30,000株
- 4．A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
消却による減少 30,000株

2．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1
合計			-	-	-	-	1

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月12日 取締役会	A種優先株式	200	4,000.00	2024年 2月29日	2024年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 4月14日 取締役会	A種優先株式	利益剰余金	80	4,000.00	2025年 2月28日	2025年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	10,301百万円	7,382百万円
信託預金	99	97
預入期間3ヶ月超の定期預金	83	76
その他流動資産(預け金)	284	275
現金及び現金同等物	10,600	7,679

2. 連結の範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(2024年2月29日)

非連結子会社であった株式会社²¹_{9E}²¹_{6E}プラスを重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	134百万円
固定資産	0
資産合計	134
流動負債	25
負債合計	25

なお流動資産には、連結開始時の現金同等物54百万円が含まれており「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に計上しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

3. 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(2024年2月29日)

重要性等により連結子会社でなくなったDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.、及びDiamond Dining Macau Limitedの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	224百万円
固定資産	228
資産合計	452
流動負債	75
負債合計	75

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物77百万円が含まれており、「連結の範囲の伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に計上しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

4. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	235百万円	568百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	1,265	1,128
1年超	5,141	4,533
合計	6,407	5,661

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、定期的取引先の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(注)2.	1,054	1,054	-
(2) 差入保証金	4,289	4,207	82
資産計	5,344	5,262	82
(3) 社債	100	100	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	15,526	15,538	12
(5) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む)	95	91	3
負債計	15,721	15,730	8

(注)1. 現金及び預金、信託預金、売掛金、前払費用、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年2月29日現在)
非上場株式()	488

() 市場価格がない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(注)2.	935	935	-
(2) 差入保証金	4,155	4,030	125
資産計	5,091	4,966	125
(3) 社債	100	100	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	16,434	16,446	12
(5) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む)	66	65	1
負債計	16,601	16,612	10

(注)1. 現金及び預金、信託預金、売掛金、前払費用、未収入金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度末 (2025年2月28日現在)
非上場株式()	488

() 市場価格がない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年２月29日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,301			
信託預金	99			
売掛金	1,065			
未収入金	384			
合計	11,849			

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(2025年２月28日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,382			
信託預金	97			
売掛金	1,091			
未収入金	762			
合計	9,333			

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年２月29日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	3,227					
社債					100	
長期借入金	10,851	1,444	119	121	2,056	933
リース債務	27	17	14	15	15	3
合計	14,105	1,461	133	136	2,171	936

当連結会計年度(2025年２月28日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
社債				100		
長期借入金	3,088	2,439	2,441	3,829	1,688	2,946
リース債務	17	14	15	15	3	-
合計	3,105	2,454	2,457	3,944	1,691	2,946

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,054	-	-	1,054
資産計	1,054	-	-	1,054

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	935	-	-	935
資産計	935	-	-	935

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	4,207	-	4,207
資産計	-	4,207	-	4,207
社債	-	100	-	100
長期借入金	-	15,538	-	15,538
リース債務	-	91	-	91
負債計	-	15,730	-	15,730

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	4,030	-	4,030
資産計	-	4,030	-	4,030
社債	-	100	-	100
長期借入金	-	16,446	-	16,446
リース債務	-	65	-	65
負債計	-	16,612	-	16,612

投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価として分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、賃貸借契約の終了期間を考慮した保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入、新規社債発行又はリース取引を行った場合に想定

される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1．その他有価証券

前連結会計年度(2024年 2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,054	696	357
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,054	696	357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,054	696	357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額488百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年 2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	935	696	239
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	935	696	239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		935	696	239

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額488百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

提出会社

１．取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2024年事前交付型 (譲渡制限付株式報酬)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名(社外取締役を除く)
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 12,299株
付与日	2024年7月16日
譲渡制限解除条件	対象取締役が譲渡制限期間の開始日以降、1年が経過する日までの期間継続して当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれかの地位にあったことを条件とする。

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
一般管理費の報酬費用	10百万円

譲渡制限付株式報酬の数

	2024年事前交付型 (譲渡制限付株式報酬)
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	12,299
無償取得(株)	-
譲渡制限解除(株)	-
譲渡制限残(株)	12,299

単価情報

	2024年事前交付型 (譲渡制限付株式報酬)
付与日における公正な評価単価(円)	1,229

２．取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事後交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事後交付型の内容

	2024年事後交付型 (パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名(社外取締役を除く)
付与数	普通株式 18,450株
付与日	2024年5月29日
権利確定条件	・対象取締役が、業績評価期間中、継続して、当社の取締役会があらかじめ定める地位にあったこと ・取締役会で定める一定の非違行為がなかったこと
対象勤務期間	2024年5月29日～2026年2月期の事業年度に係る有価証券報告書の提出日が属する月の末日

(2) 業績連動型株式報酬制度

費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
一般管理費の報酬費用	7百万円

株式数

当連結会計年度(2025年2月期)において権利未確定株式数が存在した、又は当連結会計年度(2025年2月期)の末日において権利確定後の未発行株式数が存在した事後交付型を対象として記載しております。

	2024年事後交付型 (パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU))
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	18,450
没収(株)	2,255
権利確定(株)	-
未確定残(株)	16,195
権利確定後の未発行残(株)	-

単価情報

	2024年事後交付型 (パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU))
付与日における公正な評価単価(円)	1,227

3. 公正な評価単価の見積方法

2024年事前交付型は、発行決議日の前営業日(2024年6月13日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を公正な評価単価としております。

2024年事後交付型は、付与日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を公正な評価単価としております。

4. 権利確定株式数の見積方法

事前交付型及び事後交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社（株式会社エスエルディー）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	第４回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 ２名 連結子会社従業員 10名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式 2,700株
付与日	2015年７月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。ただし、退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は新株予約権の相続を認める。
対象勤務期間	自 2015年７月21日 至 2017年６月30日
権利行使期間	自 2017年７月１日 至 2025年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年２月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第４回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,100
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	1,100

単価情報

	第４回新株予約権
権利行使価格（円）	2,740
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	909

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	3百万円	3百万円
前受収益	10	8
未払事業所税	23	23
減損損失	648	540
減価償却超過額	79	66
リース資産減損勘定	4	0
資産除去債務	495	627
繰越欠損金	2,680	1,522
その他	203	258
繰延税金資産小計	4,149	3,052
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	708	392
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	723	756
評価性引当額小計(注)1	1,431	1,149
繰延税金資産合計	2,717	1,903
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	57	217
不動産評価差額金	784	767
その他	13	-
繰延税金負債合計	855	984
繰延税金資産の純額	1,861	919

- (注)1.評価性引当額が282百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が提出会社において268百万円、連結子会社エスエルディーにおいて48百万円の減少したこと等によるものであります。
- 2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	55	2,625	2,680
評価性引当額	-	-	-	-	4	703	708
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	50	1,922	1,972

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については回収可能と判断した金額を計上しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	16	52	1,453	1,522
評価性引当額	-	-	-	-	8	383	392
繰延税金資産(b)	-	-	-	16	43	1,069	1,130

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については回収可能と判断した金額を計上しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	34.59%	34.59 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00	0.00
のれん償却	2.52	1.81
評価性引当額の増減	1.27	1.42
繰越欠損金	71.51	7.77
その他	0.62	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.85	30.70

3．決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027 年 3 月 1 日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.59%から35.43%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 1 年～20年と見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を残存耐用年数の期間で割り引き、変更前の資産除去債務残高に553百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
期首残高	1,331百万円	1,434百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47	14
見積りの変更による増加額	188	553
見積りの変更による減少額	0	0
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	115	194
資産除去債務の消滅による減少額	11	1
その他増減額(は減少)	9	1
期末残高	1,434	1,808

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	964	1,064
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,064	1,091

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食・アミューズメント事業」「ホテル・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食・アミューズメント事業」は、国内において飲食店の経営及び運営ならびにビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。「ホテル・不動産事業」は、国内においてホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	33,674	-	33,674	-	33,674
コンテンツ売上	1,055	-	1,055	-	1,055
ホテル・不動産売上	-	2,055	2,055	-	2,055
顧客との契約から生じる収益	34,729	2,055	36,785	-	36,785
その他の収益	-	294	294	-	294
外部顧客への売上高	34,729	2,349	37,079	-	37,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,729	2,349	37,079	-	37,079
セグメント利益	4,195	341	4,536	1,293	3,243
セグメント資産	18,874	10,363	29,238	5,054	34,292
その他の項目					
減価償却費	415	222	638	24	662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	144	748	19	768

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,293百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,054百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	35,438		35,438		35,438
コンテンツ売上	1,033		1,033		1,033
ホテル・不動産売上		1,802	1,802		1,802
顧客との契約から生じる収益	36,471	1,802	38,274		38,274
その他の収益		303	303		303
外部顧客への売上高	36,471	2,106	38,578	-	38,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,471	2,106	38,578	-	38,578
セグメント利益	5,000	174	5,175	1,437	3,738
セグメント資産	14,996	10,199	25,195	6,111	31,307
その他の項目					
減価償却費	399	276	675	17	692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,577	39	1,617	43	1,660

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,437百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,111百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	622	3	-	625

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	155	1	-	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	-	180
当期末残高	1,562	1,019	-	2,581

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	-	180
当期末残高	1,445	955	-	2,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	214円30銭	331円86銭
1 株当たり当期純利益	177円59銭	127円96銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 . 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,415	2,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	200	80
(うち優先配当額)	(200)	(80)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,215	2,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,103,949	18,111,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 第 4 回新株予約権(新株予約権の数 11個)	(連結子会社) 第 4 回新株予約権(新株予約権の数 11個)

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,738	8,744
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,859	2,732
(うち新株予約権) (百万円)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(658)	(651)
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(5,000)	(2,000)
(うち優先配当額) (百万円)	(200)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,879	6,012
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,103,936	18,116,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
湘南ファンド第1号特定目的会社	第4回一般担保付 特定社債 (適格機関投資 家限定)	2023. 3 .24	100	100	1.6	なし	2028. 3 .24
合計			100	100			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	100	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,227	-	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,785	3,022	1.5	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	66	66	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	27	17	3.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,715	11,453	1.5	2026年3月2日～ 2055年9月30日
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,959	1,893	1.6	2026年3月25日～ 2028年3月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67	49	4.2	2026年3月1日～ 2029年2月28日
その他有利子負債 割賦未払金(1年内返済予定)				
合計	18,849	16,501		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、ノンリコース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,373	2,375	2,068	1,688
ノンリコース長期借入金	66	66	1,761	-
リース債務	14	15	15	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(百万円)	19,202	38,578
税金等調整前 中間(当期)純利益	(百万円)	1,826	3,450
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,204	2,397
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	60.93	127.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,488	4,284
売掛金	32	40
原材料及び貯蔵品	6	7
前払費用	69	92
関係会社短期貸付金	9,327	4,187
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150	-
未収入金	2 115	2 120
その他	1	2
貸倒引当金	115	115
流動資産合計	13,076	8,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	29	44
工具、器具及び備品	10	12
有形固定資産合計	40	56
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	19	12
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	20	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,004	1 861
関係会社株式	1 7,150	1 7,150
関係会社出資金	1 1,805	1 1,803
長期前払費用	14	15
差入保証金	99	99
繰延税金資産	229	444
その他	79	85
投資その他の資産合計	10,382	10,459
固定資産合計	10,443	10,528
資産合計	23,519	19,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,210	-
1年内返済予定の長期借入金	1 9,888	1 2,320
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	70
未払金	2 85	2 123
未払費用	783	818
未払法人税等	7	5
未払消費税等	22	11
預り金	52	55
株主優待引当金	382	394
その他	4	6
流動負債合計	14,438	3,806
固定負債		
長期借入金	1 676	1 10,118
関係会社長期借入金	70	-
資産除去債務	18	36
株式報酬引当金	-	7
その他	0	-
固定負債合計	764	10,162
負債合計	15,202	13,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	40
資本剰余金		
資本準備金	25	32
その他資本剰余金	7,730	4,676
資本剰余金合計	7,755	4,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	315	379
利益剰余金合計	316	380
自己株式	72	72
株主資本合計	8,100	5,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	122
評価・換算差額等合計	216	122
純資産合計	8,316	5,179
負債純資産合計	23,519	19,149

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
営業収益	1	1,836	1	1,904
営業費用	1、2	1,519	1、2	1,662
営業利益		316		241
営業外収益				
受取利息	1	96	1	66
その他		7		25
営業外収益合計		104		92
営業外費用				
支払利息	1	101	1	109
営業外支払手数料		20		115
支払保証料		12		2
その他	1	6		4
営業外費用合計		141		231
経常利益		279		102
特別損失				
固定資産除却損		-		0
関係会社株式評価損		2		-
貸倒引当金繰入額		115		-
特別損失合計		117		0
税引前当期純利益		162		102
法人税、住民税及び事業税		5		3
法人税等調整額		14		165
法人税等合計		19		162
当期純利益		143		264

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	25	7,730	7,755	0	372	373
当期変動額							
剰余金の配当						200	200
当期純利益						143	143
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56	56
当期末残高	100	25	7,730	7,755	0	315	316

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71	8,157	46	46	-	8,203
当期変動額						
剰余金の配当		200				200
当期純利益		143				143
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	169	169		169
当期変動額合計	0	56	169	169	-	113
当期末残高	72	8,100	216	216	-	8,316

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	25	7,730	7,755	0	315	316
当期変動額							
新株の発行	7	7		7			
減資	67		67	67			
剰余金の配当						200	200
当期純利益						264	264
自己株式の取得							
自己株式の消却			3,122	3,122			
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純額）							
当期変動額合計	60	7	3,054	3,046	-	63	63
当期末残高	40	32	4,676	4,708	0	379	380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72	8,100	216	216	-	8,316
当期変動額						
新株の発行		15				15
減資		-				-
剰余金の配当		200				200
当期純利益		264				264
自己株式の取得	3,122	3,122				3,122
自己株式の消却	3,122	-				-
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純額）			93	93		93
当期変動額合計	0	3,043	93	93	-	3,136
当期末残高	72	5,056	122	122	-	5,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価額のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬規程に基づく取締役（社外取締役を除く）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた経営指導等の役務を提供することが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	7,150	7,150
関係会社出資金	1,805	1,803
関係会社貸付金	9,477	4,187
関係会社株式評価損	2	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は純粋持株会社であり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式及び関係会社出資金は、事業を営む子会社の株式または出資金であります。関係会社株式及び関係会社出資金については、取得原価を貸借対照表価額としており、当該関係会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、将来利益計画に基づき、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。また、関係会社への貸付金については債務者の財政状態等に応じて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式及び関係会社出資金の回復可能性、関係会社貸付金の回収可能性については、取締役会で承認された予算に基づき検討を行っております。翌期の予算については、当連結会計年度の実績を踏まえ、高収益体質の確立に向け実施する各種施策の効果が継続するという仮定を置いております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの見積りに用いた主要な仮定に変更が生じた場合、実績が見積金額と乖離する可能性があり、翌事業年度において関係会社株式及び関係会社出資金の回復可能性、関係会社貸付金の回収可能性がないと判断され、関係会社株式の減損処理または関係会社貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	229	444

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表」注記事項（重要な会計上の見積り）2.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

前事業年度(2024年2月29日)

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	542百万円
投資有価証券	990
関係会社株式	5,781
関係会社出資金	1,718
計	9,033

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	7,725百万円
長期借入金	646
計	8,372

(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として、株式質権第1号優先出資持分質権、第2号優先出資持分質権、匿名組合出資持分質権、預金債権質権が設定されております。

当事業年度(2025年2月28日)

(1) 担保に供している資産

関係会社株式	2,343百万円
関係会社出資金	1,718
投資有価証券	848
計	4,910

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	744百万円
長期借入金	2,852
計	3,596

(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として、株式質権、第1号優先出資持分質権、第2号優先出資持分質権、匿名組合出資持分質権、預金債権質権が設定されております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	91百万円	112百万円
短期金銭債務	2	10

3. 保証債務

関係会社の借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
(株)ダイヤモンドダイニング	665百万円	- 百万円
合同会社ホテルバンク	-	580
計	665	580

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引による取引高		
経営指導料(営業収益)	1,696百万円	1,776百万円
受取配当金(営業収益)	140	127
支払手数料(営業費用)	40	
接待交際費(営業費用)	1	1
地代家賃(営業費用)		0
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	95	64
支払利息	2	2
その他(営業外費用)	12	2

2. 営業費用は、主として一般管理費であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬及び株式報酬費用	215百万円	260百万円
給料手当	376	388
賃借料	112	113
減価償却費	24	17
支払手数料	319	330
株主優待引当金繰入額	247	282

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	387	-
計	387	387	-

当事業年度(2025年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	604	217
計	387	604	217

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
子会社株式	6,762	6,762
関連会社株式	0	0
計	6,762	6,762

これらについては、市場価格のない株式等のため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
株主優待引当金	132百万円	136百万円
前受収益	0	0
未払事業所税	0	0
減価償却超過額	2	2
資産除去債務	6	12
繰越欠損金	496	384
子会社株式評価損	346	346
貸倒引当金	39	39
分割に伴う子会社株式	402	402
その他	6	13
繰延税金資産小計	1,434	1,339
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	279	10
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	796	797
評価性引当額小計	1,075	808
繰延税金資産合計	359	530
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1	7
子会社株式評価損	13	13
その他有価証券評価差額金	114	65
繰延税金負債合計	129	86
繰延税金資産(負債)の純額	229	444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	34.59 %	34.59 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.10	5.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.29	12.15
住民税均等割	3.06	3.20
評価性引当額の増減	0.31	189.18
その他	0.53	0.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.63	159.16

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.59%から35.43%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた経営指導等の役務を提供することが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	109	18		4	128	84
工具、器具及び備品	67	4	2	3	70	57
有形固定資産計	177	23	2	7	198	141
無形固定資産						
商標権	21			0	21	21
ソフトウェア	147	1		9	149	136
電話加入権	0				0	
無形リース資産	9				9	9
無形固定資産計	178	1		9	180	168

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務の計上	18百万円
工具、器具及び備品	会計システム用サーバーの購入	4百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ネットワーク機器等の除却	2百万円
-----------	--------------	------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	115			115
株主優待引当金	382	282	270	394
株式報酬引当金		7		7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																
定時株主総会	5月中																
基準日	2月末日																
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.dd-grp.com/																
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年2月末日現在及び8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上ご所有の株主様を対象といたします。</p> <p>2. 贈呈内容 弊社グループ運営店舗で利用できる「電子株主ご優待チケット」もしくは「社会貢献団体への寄付」のどちらか一方をご選択いただけます。</p> <p>3. 贈呈基準</p> <table> <tr> <td>・100株以上200株未満</td><td>3,000円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・200株以上400株未満</td><td>4,500円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・400株以上600株未満</td><td>7,500円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・600株以上1,000株未満</td><td>10,000円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・1,000株以上3,000株未満</td><td>12,500円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・3,000株以上6,000株未満</td><td>20,000円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・6,000株以上9,000株未満</td><td>30,000円分×年2回</td></tr> <tr> <td>・9,000株以上</td><td>37,500円分×年2回</td></tr> </table> <p>200株以上を1年以上継続保有している株主様(長期保有株主様)に、株式数に応じて500円分を追加贈呈いたしております。</p> <p>長期保有株主様とは、同一の株主番号で、2月末日及び8月31日の当社株主名簿に200株以上保有と記載された場合を1回目とし、それを含み3回以上連続して200株以上保有と記載または記録された株主様といたします。</p>	・100株以上200株未満	3,000円分×年2回	・200株以上400株未満	4,500円分×年2回	・400株以上600株未満	7,500円分×年2回	・600株以上1,000株未満	10,000円分×年2回	・1,000株以上3,000株未満	12,500円分×年2回	・3,000株以上6,000株未満	20,000円分×年2回	・6,000株以上9,000株未満	30,000円分×年2回	・9,000株以上	37,500円分×年2回
・100株以上200株未満	3,000円分×年2回																
・200株以上400株未満	4,500円分×年2回																
・400株以上600株未満	7,500円分×年2回																
・600株以上1,000株未満	10,000円分×年2回																
・1,000株以上3,000株未満	12,500円分×年2回																
・3,000株以上6,000株未満	20,000円分×年2回																
・6,000株以上9,000株未満	30,000円分×年2回																
・9,000株以上	37,500円分×年2回																

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) 2024年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期 第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日) 2024年7月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

第29期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) 2024年10月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2025年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 2025年4月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2025年2月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2024年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 2024年4月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月30日

株式会社ＤＤグループ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 慎 太 郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＤＤグループの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＤＤグループ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗等に係る固定資産の減損の兆候の把握及び認識の判定に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、主に飲食・アミューズメント事業及びホテル・不動産事業を運営しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産10,096百万円及び無形固定資産2,439百万円には、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、店舗等（以下、店舗という。）に係る固定資産12,466百万円が含まれている。また、連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係） 6減損損失に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において157百万円の減損損失を計上しており、これらは主として店舗設備に関するものである。</p> <p>会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を主に店舗としており、各連結会計年度末において店舗ごとに減損の兆候の有無を検討し、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなった場合や店舗の撤退に関する意思決定があった場合等に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>会社は、減損の兆候があると判断した店舗の帳簿価額より、当連結会計年度末の翌日から1年間の予算及びその後の売上高見込みや営業利益等の予測（以下、店舗ごとの収支計画という。）を基礎とする割引前将来キャッシュ・フローの総額が下回る場合に減損損失を認識することとしており、その場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>店舗に係る固定資産の減損の兆候の把握及び認識の判定に関する判断には、店舗ごとの収支計画、並びに収益拡大のための施策の効果等の経営者による仮定及び店舗の撤退に関する経営者の判断が含まれている。以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗等に係る固定資産の減損の兆候の把握及び認識の判定に関する経営者による仮定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の店舗に係る固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定等に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 <p>（２）減損の兆候の把握及び認識の判定に関する判断の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損の兆候の有無に関して経営者に質問し、外部環境の変化等を適切に考慮しているかどうかを検討した。また、取締役会議事録を閲覧し、店舗の撤退に関する意思決定が減損の兆候として把握されているかどうかを検討した。 ・ 会社及び連結子会社（以下、各社という。）の事業計画が適切に承認されていることを確かめるため、取締役会議事録を閲覧した。 ・ 店舗ごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いられる店舗ごとの収支計画を入手し、取締役会で承認された各社の事業計画との整合性を検討した。 ・ 店舗ごとの収支計画に関して経営者が採用した仮定を理解し、その合理性や実行可能性を検討するため、店舗ごとの収支計画、並びに収益拡大のための施策の効果等が店舗ごとの収支計画に与える影響について経営者に質問した。 ・ 販促費の見直しによる効率化、店舗に係る人件費の抑制等、各社の事業計画に考慮されている施策について、経営者に質問し、その財務面における効果を確かめるため会社が作成した店舗別の損益情報等を閲覧した。 ・ 店舗ごとの収支計画の合理性や実行可能性を検討するため、その収支計画から将来の業績が乖離する一定の不確実性を考慮し、過去に作成された店舗ごとの収支計画と実績との比較分析を行った。 ・ 店舗ごとの収支計画について、売上高及び営業利益の趨勢分析を行うとともに、過去に作成された収支計画と実績数値を比較分析し、店舗ごとの収支計画の精度を評価した。 ・ 減損の兆候があると判断された店舗について、各店舗に係る固定資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗に係る固定資産の帳簿価額を比較した。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、繰延税金資産1,686百万円を計上している。また、連結財務諸表の注記事項（税効果会計関係）に記載の通り、評価性引当額及び繰延税金負債の控除前の金額は3,052百万円であり、上記の繰延税金資産に含まれる繰越欠損金に係る繰延税金資産の金額は1,130百万円、また、その評価性引当額の控除前の金額は1,522百万円である。</p> <p>会社及び連結子会社（以下、各社という。）が有する税務上の繰越欠損金は、主として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け過去に多額の税金等調整前当期純損失を計上したことにより生じている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、各社の事業計画に基づいて計算された将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異等の解消等の見込年度のスケジューリングに基づき回収可能と判断される範囲内で計上されている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する判断には、各社の事業計画、並びに収益拡大のための施策の効果等の経営者による仮定が含まれていることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する経営者による仮定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> （１）内部統制の評価 <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する会社の事業計画の策定における主要な仮定の設定を含む内部統制の整備及び運用状況を評価した。 （２）回収可能性に関する判断の検討 <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に示されている要件に基づく各社の企業分類の判断について経営者に質問した。 各社の事業計画が適切に承認されていることを確かめるため、取締役会議事録を閲覧した。 各社の事業計画において経営者が採用した仮定を理解し、その合理性や実行可能性を検討するため、店舗ごとの収支計画、並びに収益拡大のための施策の効果等が事業に与える影響について経営者に質問した。 販促費の見直しによる効率化、店舗に係る人件費の抑制等のコスト削減等、各社の事業計画に考慮されている施策について、経営者に質問し、その財務面における効果を確かめるため会社が作成した月次財務情報等を閲覧した。 各社の事業計画の合理性や実行可能性を検討するため、事業計画から将来の業績が乖離する一定の不確実性を考慮し、過去に策定された事業計画と実績との比較分析を行った。 各社ごとに将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異等の解消等の見込年度のスケジューリングに基づき回収可能と判断された金額と、繰延税金資産の帳簿価額を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＤＤグループの2025年２月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ＤＤグループが2025年２月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月30日

株式会社ＤＤグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 慎 太 郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＤＤグループの2024年3月1日から2025年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＤＤグループの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(繰延税金資産の回収可能性に関する判断)と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。